AFRICA 一般社団法人 アフリカ協会

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します

月刊アフリカニュース

2022 年　12 月　15 日　　No. 122

目　次　（「青色文字」クリックで当該情報にジャンプします）

巻頭言　「熱狂すべきは？」　編集委員長　福田　米藏・・・・2

在外公館ニュース　（11／16～12／15 公開月報）　編集委員長　福田　米藏・・・・3
アルジェリア月報（10 月）　アンゴラ月報（11 月）　ガボン月報（9・10 月）
ギニア月報（10・11 月）　ジブチ月報（11 月）　ジンバブエ月報（10 月）　セネガル月報（10 月）
ナイジェリア月報（10・11 月）　ブルンジ月報（10 月）　ベナン月報（10 月）
ボツワナ月報（10 月）南アフリカ月報（10）　モーリタニア月報（９月）　ルワンダ月報（10 月）

アフリカニュース　編集委員　高倍　宣義　堀内　伸介　柳沢　香枝・・・・13
ウガンダ　エチオピア　ガーナ　ケニア　コートジボワール　コンゴ（民）　スーダン
赤道ギニア　セネガル　ソマリア　ナイジェリア　ベナンとトーゴ　マリ　モザンビーク
リベリア・ギニア・シエラレオネ　ルワンダ　大陸全体　トルコとの関係
フランスとの関係　フランス語圏　米国との関係　世界との関係　世界全体　ドイツ

特　集　「アフリカニュースの１年をふり返る」　編集委員　柳沢　香枝・・・ 24

お役立ち情報　編集委員　堀内　伸介　柳沢　香枝・・・・28
「ウクライナ戦争に関する国連総会決議におけるアフリカの投票行動」
「世界投資報告書 2022」　「気候変動と健康：4 つの重点項目」

JICA 海外協力隊員寄稿
「ウガンダで稲作農家と住民女性の生活の質向上を目ざして」ーコロナ禍の逆境をチャンスにー
2021 年 7 次隊　コミュニティ開発　ウガンダ共和国　森田　麻衣子・・・・31

インタビュー　編集委員　清水　眞理子　布目　正浩・・・・36
「2022 年インタビューバックナンバー一覧」

アフリカ映画情報　特別研究員　高倍　宣義・・・・37

ーー協会日誌ーー　事務局長　成島　利晴・・・・38
サブサハラ・アフリカ奨学基金

編集・発行：　一般社団法人　アフリカ協会　月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長　福田　米藏　　編集委員・エディター　高田　正典

令和４年 12 月　巻頭言

「熱狂すべきは？」

令和４年の師走も 10 日が過ぎ今年も残すところ３週間となりました。

わが家の周りでは様々な木々が冬支度のために葉を落とし、道端を黄金に彩っていたツワブキもその残り少なくなった花びらが色褪せています。カラフルなグラデーションで私達を楽しませてくれた草木もセピアの中に色を失い、師走に入った途端グッと冷え込んできた空気を一層冷たく重いものに感じさせています。

世界人権デーの 10 日、オスロではノーベル平和賞の授与式が行われ、ウクライナの人権活動家達がプーチン大統領やルカシェンコ大統領を非難するスピーチを行い、広島では核兵器の無い世界を目指す「国際賢人会議」が開催され、オバマ元大統領やグデーレス国連事務総長がビデオメッセージを寄せられたようですが、ウクライナ侵略戦争についても核兵器廃絶についても明るい未来が見渡せない状況が続いています。

あと３週間で新年を迎えようとしている私達人類は、未だコロナの脅威が残り、争いごとも絶えることの無いこの世の中で、重苦しい空気の中から羽ばたく術を見つけられずにいますが、先月下旬に開始されたサッカーワールドカップは、ほんの束の間我々に現実を忘れさせゲームの行方に熱狂させてくれたようです。

残念ながらというべきか勿論というべきかは難しいところですが、フェアプレーの精神に基づき政治を持ち込まない筈のスポーツの世界の闘いにも拘らず、相手を揶揄したり威嚇したりする選手の行動や言動にも、サポーターの人々の振る舞いやコスチュームにも、SNS による感情的な発言にも、落ち着いて考えればあり得ないような差別的な要素が込められていましたが、所詮感情の動物である人間のなせる業と考え、個々のことに目くじらを立てなくとも良いのかなと思われました。

現実のこととして、同じ地球上で殺傷能力のある武器を手にしているが為、尊い命を奪い合う私達人類が存在しているのですから、どんなに口汚く罵り合っても、足を引っ掛け合っても、勝利の雄叫びを上げても、敗戦の涙が止まらなくても、一眠りすれば再び元気な互いを目の当たりに出来るスポーツの世界のありがたみを再認識せざるを得ません。

編集委員長　福田　米藏

在外公館ニュース　　＝今月の読みどころ＝(11/16～12/15 公開月報)＝

編集委員長　福田　米蔵

アルジェリア政治・経済月例報告(2022 年 10 月)

１．経済成長率

3 日、ベンアブドゥルラフマーン首相は下院での施政方針の説明において、2021 年の経済成長率 4.7%、同年末の消費者物価指数 7.2%、同年の歳入 59 億ディナールかつ歳出 74 億ディナール、本年 1～8 月末の貿易収支 139 億ドル、非炭化水素輸出額が約 40 億ドル(前年同期比 42%増)に達した旨発表。また、購買力向上のため低所得層への免税措置導入の意向を表明。

13 日、世界通貨基金(IMF)は、2022 年のアルジェリア実質経済成長率予測値を前回の 2.4%から 4.7%に上方修正。また、2023 年の GDP 成長率を 2.4%から 2.6%に上方修正。

２．外貨準備

24 日、カッサリ財務相は、外貨準備高は 2022 年末までに 546 億ドル(財・サービス輸入の 14.3 か月分)、2023 年末までに 597 億ドル(同 16.3 か月分)に増加する見込みであると述べた。

３．国民年金制度

20 日、テブン大統領は、在外国民のアルジェリア国民年金制度への任意加入に関する大統領令に署名。

４．国連

11 日、アルジェリアは国連人権理事会の理事国に選出、任期は 2023 年から 2025 年まで。12 日、国連緊急特別総会決議における露によるウクライナ東部・南部 4 州「併合」に対する非難決議において当国は棄権。

https://www.dz.emb-japan.go.jp/files/100420518.pdf

アンゴラ共和国月報(2022 年 11 月)

１．未成年者の労働規則

14 日付大統領令により、未成年者の労働規則が改正された。労働基準法によれば、14 歳から 18 歳の未成年者は保護者の同意の下で労働に従事することができるが、本令により、鉱山、解体工事、墓堀、有害物質の製造等の労働は禁止された。また、1 日当たりの労働時間は 4 時間に制限された。

２．インターポール(ICPO)によるイザベル・ドス・サントス氏の国際手配書発行

28 日、検察庁(PGR)は、ICPO がイザベル・ドス・サントス前大統領息女に対するレッド・ノーティス(国際手配書)を発行した旨発表した。ICPO はアンゴラ政府の要請を受け手配書を発行した。

３．失業率の低下

国家統計院(INE)のデータによれば、2022 年第 3 四半期の失業率は 30%となり、前年同期比 4.1%減となった。 就業人口の約 49%が農業、畜産業、狩猟、林業、漁業に従事しており、次いで卸売・小売業が 22.1%であった。雇用者の大半が非正規雇用であり、その割合は 79.2%に上る。

４．中国企業によるカクロ・カバサ・ダム建設事業

7 日、カクロ・カバサ・ダム建設事業を請け負う中国 Gezhouba グループの鄧銀旗(Deng Yinqi)副社長が、ロウレンソ大統領を表敬した。同副社長は、カクロ・カバサ・ダムを 2026 年 10 月までに完工させる旨確約した他、同じく事業を請け負うルアチモ水力発電所整備事業の進捗状況を報告した。ルアチモ・ダムについては、本年 11 月末から 12 月初旬に 4 基のタービンの内 2 基が稼働し、ルンダ・ノルテ州ドゥンド市への電力供給を開始する見込み。

https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100431850.pdf

ガボン共和国月報(2022 年 9 月)

１．不適切な検問

6 日、国家警察長官は、国土全体での不適切な検問を禁止することを発表した。これは、道路利用者から非難される「ゆすり行為」や汚職に対し、国家警察長官が終止符を打つための方法である。同長官は、これらの規定に背き、違反行為を行った警察官は、直ちに臨時評議会にかけられ、解雇の決定がなされると共に、直属の上司の責任が問われるとした。

２．カーボンポジティブ

8 月 29 日～9 月 2 日、リーブルビルで「アフリカ気候週間 2022(ACW2022)」が開催された。今年 11 月にエジプトで開催予定の COP27 に向け、アフリカ諸国の立場を調整することを目的とした会議。60 ヶ国から各国政府代表、ビジネス関係者、市民社会関係者等 1,000 人以上が集い、議論を行った。アリ・ボンゴ大統領は演説の中で、ガボンが国際社会における気候変動関係の交渉をリードしてきたことや、ガボンが世界の中で最もカーボンポジティブな国であることを強調した。

３．原油生産量

12 日に発表された OPEC の月報によれば、ガボンの原油生産量は 2022 年 8 月には 15%近く増加した。ガボンの日量平均 21 万 2,000 バレルの原油生産は、OPEC が課す割当量の引き上げにつながる価格高騰の恩恵を大きく受けている。ガボンは現在アフリカ第 7 位の産油国であり、この生産レベルは露・ウクライナ紛争が長引けば、さらに向上する可能性がある。

https://www.ga.emb-japan.go.jp/files/100421266.pdf

ガボン共和国月報(2022 年 10 月)

１．カーボンクレジット

9 日、リー・ホワイト水・森林・環境・海洋大臣は、ガボンが COP27 までに自国の 1 億 8,700 万トンのカーボンクレジットのうち、売却したいと考えている 9,000 万トンのクレジットの希望販売価格を明らかにした。ガボンのカーボンクレジットが 1 トンにつき、たったの 10 ドルの値しかついていないというネット上の指摘に反応する形で、リー・ホワイト大臣は「グラスコー会議前の REDD+(途上国における森林減少・森林劣化に由来する排出の抑制、並びに森林保全、持続可能な森林運営、森林炭素蓄積の増強)の枠組みでは、1 トンにつき 25～35 ドルが妥当だろう」と述べた。

２．コモンウェルス

17 日、コモンウェルス本部(イギリス)におけるガボン国旗掲揚式のマージンにおいて、

アリ・ ボンゴ大統領は、チャールズ3世国王陛下とテタテで会談した。同会談においては、両者が重視する環境問題が議題となった。実際、この日は、ガボンのコモンウェルス加盟における歴史的転換点となっただけでなく、アリ・ボンゴ大統領にとって、56 か国が加盟し、共通の価値を有する政府間組織の長と交流する機会にもなったのである。

３．防弾車購入疑惑

3日、ガボン大統領親衛隊(GR)によるフランスからの防弾車購入疑惑が生じた。フランス当局はガボン政府に防弾車を提供することを差し止めた。2023 年に予定されているガボン大統領選挙で国民の弾圧に使用されることを恐れたためである。フランスの「軍用品の輸出調査に関する省庁間委員会(CIEEMG)」は、AML90 型の防弾車4台の GR への提供に関する契約書に対して拒否権を行使した。これら4台の防弾車はフランス企業「Sofema」が提供する予定だった。フランス外務省のアフリカ・インド局(DAO)の複数の忠告者による要請を受け、CIEEMG は 2023 年のガボン大統領選挙で起こりうる騒擾の抑圧を目的に、これら防弾車 が使用されることを懸念している。

https://www.ga.emb-japan.go.jp/files/100421268.pdf

ギニア月報(2022 年 10 月)

１．民主化への移行期間

21 日、ギニアを訪問していた ECOWAS 代表団は、ギニア暫定政府との協議の結果、移行期間を 24 カ月とすることで合意した旨発表した。ギニア大統領府は、移行期間は 2023 年 1 月 1 日から開始される旨及び大統領選挙までの 10 ステップを発表した。

25 日、米は、ギニア暫定政府と ECOWAS が 2 年の移行期間で合意した旨祝福し、民主主義と憲法秩序回復のための支援を表明した。

28 日、ポンス EU 大使は、ギニア暫定政府と ECOWAS の移行期間に関する合意を歓迎し、クヤテ外相に対し、本合意に対する支持を表明した。

２．歳入歳出

7 日、9 月に暫定国民委員会(CNT)で採択された財政再建法(LFR)2022 によると、歳入は約 26 兆ギニアフラン、歳出は約 30 兆ギニアフランであり、大統領府及び首相府の予算は約 140 億ギニアフラン削減された。

３．IMF の債務救済

19 日、米ワシントンで開催された IMF と世銀の年次総会で、シセ経済・財務・計画大臣は、ギニアの対外債務救済を求めた。

https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100419743.pdf

ギニア月報(2022 年 11 月)

１．国内対話枠組み

24 日、12 月 15 日まで実施予定のギニア国内対話枠組みの開会式が実施された。同枠組みでは国勢調査、選挙人名簿作成、新憲法草案及び各選挙の組織等 13 のテーマに沿って協議される予定である。

２．労働時間

11 日、ギニア暫定政府は、労働時間を月～木は午前 8 時から午後 5 時(休憩 1 時間)、金曜日は午前 8 時から午後 6 時(休憩 2 時間)とし、労働組合はそれに賛成した。

３．IMF の支援

23 日、IMF は、ギニアの食糧危機に対し、IMF の持つ「緊急融資枠(Food shocks Window of Rapid Credit Facility)」の中から、6,900 万ドルの融資を発表した。同事業では、食料及び現金を国内の最も脆弱な人々に配布し、農民に肥料を配布する予定である。

４．歩行者と自転車利用者のための道路再生事業

30 日、国連人間居住計画(UN-Habitat)は、交通・開発研究所(ITDP)の支援を受けて実施する「ギニアにおける歩行者と自転車利用者のための道路再生」事業を発表した。本事業は、歩行者や自転車利用者にとってより安全な道路を作ることによる交通事故削減及び車の使用を減らすことによる気候変動への対処を目的としている。

https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100429591.pdf

ジブチ月例報告(2022 年 11 月)

１．独立国家選挙委員会委員名簿

24 日付の大統領令にて 2023 年 2 月 24 日に実施される国民議会選挙における独立国家選挙委員会(CENI)委員名簿の公布が行われた。

２．アラブ連盟サミット

1～2 日に開催されたアラブ連盟サミット出席のため、ゲレ大統領、ユスフ外務・国際協力大臣らがアルジェリア訪問。アラブ連盟諸国の主権の尊重と内政不干渉に基づくパートナーシップを確認したほか、パレスチナ問題などについて協議。

３．経済状況

16 日、イリヤス経済・財政大臣、シド・バリー世銀駐ジブチ代表出席の下、世界銀行がリーダーシップ起業化センター(CLE)においてジブチ経済状況報告第 2 版を発表。

https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/38325/IDU05da50b4a01e5804a42097d209440958b21f4.pdf?sequence=1&isAllowed=y

４．ジブチ行動指針署名国閣僚会議

22～24 日、ハッサン・インフラ・設備大臣がサウジアラビアを訪問し、国際海事機関(IMO)が開催するジブチ行動指針署名国閣僚会議に参加。西インド洋及びアデン湾の海上安全保障のための戦略や行動計画などについて協議。

https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100430317.pdf

ジンバブエ共和国月報(2022 年 10 月)

１． 鉱山事業者に対する税(ミネラル・ロイヤルティ)支払いに関する新政策が開始

政府は、鉱山事業に関する税支払いについて、その半分を外貨支払いではなく精製鉱物の形でジンバブエ中央銀行(RBZ)へ支払う政策を開始。この新規制は、国際市場で高値で売りに出される指定鉱物(ダイヤモンド、金、リチウム、プラチナ)が対象である。

２． 輸出収益が半年で 33 億米ドルに到達

11 日、マンゾウ外務・国際貿易次官は、ジンバブエの今年上半期の輸出収益が、前年同時期比から 31%増加した 33 億米ドルを記録したと述べた。特に、アラブ首長国連邦(UAE)への輸出総額は 5 億 9,900 万米ドルから 10 億 2,000 万米ドルに、ベルギーへは 1,850 万米ドルから 4,020 万米ドルに増加した。

３． ジンバブエ・中国間の貿易量が 10 億米ドルに到達

今年上半期のジンバブエ・中国間の貿易量が、前年同時期比で57%上昇し、10億米ドルに到達した。現在、10万人以上のジンバブエ人が国内中国系企業に雇用されている。 中国への主な輸出生産品は、合金鉄、ニッケル、加工タバコである。

４．南部アフリカ開発共同体(SADC)反制裁の日(25日)

25日は、SADC が定める(欧米諸国による)反制裁の日であり、親政府派団体によるデモ行進や、当地米大使館付近での抗議活動が行われた。反制裁の日のスローガンは、“経済発展とエンゲージメント・リエンゲージメント外交政策をとおしたジンバブエの強靭性向上”である。

https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100421950.pdf

在セネガル日本国大使館月報（2022年10月）

１．予算案

2023年の予算案が明らかになり、総額は6兆4,000億FCFAにのぼり、約45%が保健や社会福祉等の社会分野に当てられ、対前年比で大幅な増加となった。予算案は10.1%の経済成長を想定して策定された。

２．IMFの評価

IMFの評価ミッションは、一週間の滞在を終え、2023年の予算での財政赤字の削減が評価できるが、財政の切迫や公的債務の増加を踏まえ、一層の財政健全化が必要であると評価した。

３．ガス輸出国

25日、セネガルは、2023年からの天然ガス・石油の採掘開始を見据え、ガス輸出国フォーラム(GECF)のオブザーバーとなった。

４．ダカール国際フォーラム

24日、「外生的ショックに直面するアフリカ、安定と主権の課題」をテーマに第8回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラムが始まる。セネガル、アンゴラ、カーボベルデ、ギニアビサウ等から首相級が出席する。

24 日、サル大統領は、ダカール・フォーラムにおいて、アフリカにおけるテロリズムの拡大、クーデターの頻発、外国による政治的・軍事的介入等の実際の問題を直視すべきだと述べた。

https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100423549.pdf

ナイジェリア経済月報(10月)

１． 世銀経済分析報告書によるナイジェリア経済成長見通しの下方修正

4日、世界銀行は、サブサハラ・アフリカ地域の経済分析報告「アフリカの鼓動」を発表、この中で、ナイジェリアの2022年のGDP成長見通しを、石油部門の不振を理由に0.5%引き下げ、3.3%とした。同報告書によると、石油・ガス部門の課題により、予測期間中に政府の赤字が増加し、2022年末には、債務GDP比が102.3%まで拡大するとしている。

一方、経常収支の対GDP比は2021年の-0.4%の赤字から、2022年には1.1%に改善されると予想している。

２．2023年歳出法案の議会提出

7日、大統領は、2023年歳出法案(予算案)を議会に提出。歳出法案は、20.51兆ナイラ

の歳出規模で、中期支出枠組み(MTEF 2023-2025)での歳出見込みの 19.76 兆ナイラより 0.756 兆ナイラ増加し、今年の予算額より約 15.37%増となった。本予算案の前提条件となる経済パラメーターでは、原油価格を 70 ドル、原油生産量を日量 169 万バレル、為替レート 435 ナイラ/ドルを想定している。

３．e-ナイラの導入 1 周年

25 日、エメフィエレ中央銀行(CBN)総裁は、e-ナイラの導入 1 周年を記念して基調講演を行い、ナイジェリアの中央銀行デジタル通貨(CBDC)の e-ナイラは、導入から 1 年間に 70 万件以上、約 80 億ナイラの取引を記録、33 の商業銀行と 100 万人の顧客が同プラットフォームを利用しているとことを明らかにした。同総裁は、e-ナイラがナイジェリア国民に金融サービス利用の無限の可能性を提供し、「同じナイラ、さらなる可能性」というスローガンにふさわしいものであり、特に地方で銀行口座を持たない人々を対象とした金融包摂のペースを加速させるものであると述べた。

４． ナイジェリア国営石油会社の 2021 年決算

5 日、ナイジェリア国営石油会社(NNPCl)のクヤリ CEO は、2021 年の同社の税引き後利益が 6,740 億ナイラに、また、純資産が 16.3 兆ナイラとなり、前年の 2,870 億ナイラ及び 15.86 兆ナイラからそれぞれ増加したことを記者会見で明らかにした。ナイジャーデルタ地帯での原油の盗難を防ぐため、輸出ターミナルに原油を送る主要パイプラインは現在すべて停止していることを明らかにした。

https://www.ng.emb-japan.go.jp/files/100417669.pdf

ナイジェリア経済月報(11 月)

１． エミレーツ航空のナイジェリア路線運行休止発表

3 日、当地各紙はエミレーツ航空(EK)が 10 月 29 日からナイジェリア路線を運行休止している旨を発表したと報じている。同社声明では、中央銀行(CBN)が同社への外貨割当て要求に対応することを約束したにもかかわらず、外貨交換ができないとしている由。

２．2022 年 10 月の消費者物価指数(CPI)

14 日、国家統計局(NBS)は消費者物価指数(CPI)を発表、ナイジェリアの 2022 年 10 月のインフレ率(対前年同期比)は 21.09%から 17 年ぶりの高水準となり、9 月に記録した 20.77%から 0.32%ポイント上昇した。NBS は、対前年同期比指数の上昇要因は、食料品の供給途絶、通貨安の継続による輸入コストの上昇、エネルギーコストの上昇など生産コストの全般的な上昇によるものと説明した。

３．多次元貧困指数(MPI)報告書発表

17 日、ナイジェリア多次元貧困指数(MPI)報告書(2022 年版)が初めて発表され、アグバ予算・国家計画担当国務大臣は、国別 MPI は、利用可能な社会福祉の機会とその取り込みのギャップ要因を調査することを目的としており、連邦政府は、調査結果を、集中的な資源配分のための制作ツールとして活用すると述べた。

４． UTM オフショアの浮体式液化天然ガス施設建設に関する事前調査契約締結

16 日、UTM オフショアは、ナイジェリア初の浮体式液化天然ガス(FLNG)施設のフロントエンド・エンジニアリング・デザイン(FEED)を開始するため、ロンドンで 3 社のせ技術パートナー(KBR(英)、日揮、テクニップ・エナジー(仏))と契約締結した。

https://www.ng.emb-japan.go.jp/files/100425313.pdf

ブルンジ月報(2022 年 10 月)

１．外国為替取引所の再開

7 日、ブルンジ共和国銀行(BRB)は、同国において「マクロ経済の安定を強化する」ための外国為替取引所の再開、外貨送金の受領の許可を発表。

２．国境再開

22 日、ブルンジ内務省は、公式 SNS アカウントで、ブルンジの全国境が開かれたことを発表。これは、ルワンダとの国境が開いたことを受けたもの。

22 日、ブルンジ外務大臣は、東アフリカ諸国及びルワンダとの国境が再び開かれたことを正式に宣言。ブルンジ・ルワンダ間の国境は、両国の政治的緊張及び新型コロナウイルス拡大により、約 6 年間閉鎖されていた。

３．セルビアとの関係

25 日、セルビアは、チュニジアとブルンジからのビザ免除の渡航制度の終と了を発表。セルビアが域内への移民増加を煽っていると主張する EU からの圧力を受け、セルビア当局はチュニジアとブルンジからのビザなし渡航を中止。2018 年 5 月から運用されていたブルンジのビザなし制度は、21 日に取り消された。

４．人権問題

14 日、ヒューマン・ライツ・ウォッチによると、ンダイシミエ大統領就任後も、依然としてンクルンジザ政権下で発生していた構造的な人権問題がそのまま残っていると報告。同国内で主たる人権団体のいくつかは、2015 年以降、停止または非合法化されたままである。

https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100426374.pdf

ベナン月報(2022 年 10 月)

１．国民議会議員選挙

8 日、国家独立選挙委員会(CENA)は、明年 1 月の国民議会議員選挙に向けた日程表を公表した。選挙運動は 12 月 23 日から明年 1 月 6 日まで、投開票日は同 8 日、仮開票結果公表は 同 11 日の予定。

２．経済成長率とインフレ率

2022 年第二四半期、ベナンの実質 GDP 成長率は 6%(コートジボワールに次ぐ ECOWAS 加盟国第 2 位)、インフレ率はマイナス 0.4%(ECOWAS 加盟国中最低)であった。

３．携帯電話サービス

21 日、ベナン・デジタル・インフラ会社(SBIN)は、「セルティス(Celtiis)」のブランド名で携帯電話サービス及びモバイルマネーサービスを正式に開始した。

４．ベナン北部及び国境地帯

19 日、ビオ・チャネ開発及び省庁間連携担当国務大臣は、ベナン訪問中のヴィトコフスキー米国務省紛争・安定化担当次官補と、ベナン北部及び国境地帯における治安対策への二国間協力拡大について協議した。

https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/100424072.pdf

ボツワナ共和国月報(2022 年 10 月)

１． 今年のボツワナ経済見通し(IMF)

10 月公表の世界経済見通しにて、IMF は、ウクライナ情勢に伴う世界経済の低迷やインフレの懸念や金利の上昇を背景に、今年のボツワナ経済成長率を、同年 4 月の 4.3%から 4.1%へと下方修正した。

２． 第 2 四半期の電力統計

今年第 2 四半期の発電量は、前年同期比で 85.5%、前四半期比で 46.8%増加となった。この増加は主に、発電量の 99.3%を占めるモルプレ発電所の出力向上によるものである。また、同四半期に国内で供給される電力のうち国内発電が占める割合は 85.2%となり、2017 年第 3 四半期以降で最高を記録した。

３． 第 73 回国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)執行委員会に対する要望書提出

18 日、シャムクニ司法大臣は UNHCR 執行委員会に対し、難民が経済活動を通じ自立できるよう、食料でなく現金支給を行えるよう受入国を支援してほしいと要望をした旨述べた。 また、ボツワナへの難民申請者の中には、他国で保護対象となっていた難民が、受入国での差別的扱いや十分な医療・教育サービスが受けられない等の理由で、待遇がより良いボツワナに再度申請越す者がおり、ボツワナ政府はこれらを追加的に受け入れるだけの予算措置が難しいこと等報告した。

４．8 月の国際商品貿易統計

ボツワナの貿易収支は、5 月から 8 月まで 4 か月連続で黒字となり、8 月の収支は 3,832.1 百万プラの黒字を記録し、2020 年 1 月以降で最大の黒字幅となった。輸入品目別の寄与度は、燃料 25.0%、食品・飲料・タバコ 14.9%、機械・電気機器 13.5%、ダイヤモンド 12.1%、輸出品目別の寄与度は、ダイヤモンド 88.8%、銅 4.1%、機械・電気機器 1.9%となっている。輸入元は南アフリカ 69.8%、ナミビア 6.3%、カナダ 4.7%、中国 3.5%、輸出先は、UAE30.9%、ベルギー17.3%、インド 16.2%となっている。

https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100427889.pdf

南アフリカ月報（2022 年 10 月）

１．ズマ前大統領の法廷侮辱罪に係る刑期終了

7 日、現在医療仮釈放中のズマ前大統領の法廷侮辱罪に係る刑期について、矯正省は同前大統領の刑期(15 ヶ月)が終了した旨を発表した。

２．消費者物価

2022 年 9 月の年間消費者物価インフレーション率は 7.5%で前月(7.6%)に比べ 0.1%下降した。消費者物価指数(CPI)は前月から 0.1%上昇した。

３．2022 年度中期財政政策演説

26 日、ゴドングワーナ財務大臣が 2021 年度中期財政演説を行った。

ポイントは 以下の通り。

(1)インフレ率の上昇、金融引締め、中国の更なるロックダウンの実施とそれに伴う世界経済及び世界サプライチェーンへの影響を含む COVID-19 の影響、ロシア・ウクライナの戦争の勃発など、2 月の財政政策演説で述べたリスクが現実のものとなった。

(2)2022 年堅調な景気回復を見せていた国内経済は、KZN 州及び東ケープ州を中心とする国内各地での洪水、主要部門のストライキ、広範囲に及ぶ停電により頓挫。2 月の財政政策演説では、実質 GDP 成長率を 2.1%と予想していたが、1.9%に下方修正。また、今後 3 年間の GDP 成長率は 1.6%予想。

(3)公共部門における新規インフラ建設及び既存インフラの修復のための政府支出は、2022年度の667億ランドから 2025 年度には1,125億ランドに増加する。

(4)2022 年度の連結財政赤字は GDP 比 4.9%と予想されているが、これが 2025 年度にはGDP比3.2%に減少。また、2023年度にはGDP比0.7%の基礎的財政黒字化が達成見込みであり、これは、2021年の中期財政政策演説での予想より1年早い。

https://www.za.emb-japan.go.jp/files/100431347.pdf

モーリタニア月例報告(2022年10月)

1．教育制度改革、共和国学校制度の開始

9月 28 日、新学期開始を控えた「教育の日」に際して開催された会議において、ガズワニ大統領は「我々は課題を認識し、友愛と平等の価値を集約した共和国学校という夢を実現するために、その課題に取り組むことを決意している」と述べた。なお、同会議にはほぼ全閣僚が同席した。

また、レミン教育大臣(10月26日付で就任)は、2019年から今日までの成果として、共和国学校制度のために40億ウギアの支援、約2,000 教室のインフラ整備、4,000人の教員研修、12州で計19万人の児童が裨益する全国給食プログラムの展開、教育関連予算の18%増、制服の統一による児童の非差別化と国民統合等の取組を紹介した。

2．独立選挙管理委員会(CENI)委員の確定

大統領府は、31日、独立選挙管理委員会(CENI)委員11名を公表した。

3．グリーンエネルギー分野におけるモーリタニアの潜在性

(1)モーリタニアは、ガズワニ大統領が 2020 年 9 月に打ち出したポスト・コロナの新拡大経済計画(ProPEP)を通じて、温暖化対策を加速させる戦略を打ち出している。24,162百万MRU(628,160ユーロ)の予算を持つ本計画は、生産部門の潜在能力の開発、グリーン雇用の創出など6つの軸 (本記事では6つとされているが、実際は5つ)で構成されている。

(2)モーリタニアは、年間を通して全地域で日照時間が長いのが特徴。太陽光発電の発電可能容量は年間1平方メートルあたり2000～2300kWhで、沿岸部、特にヌアディブでは秒速9mという良好な風況に恵まれている。 これらのデータは、投資誘致のための貴重な資産となっている。ガズワニ大統領は、2022年6月に「モーリタニアの膨大な再生可能エネルギーの潜在力の開発は、廉価なエネルギーへのアクセス状況を改善すると同時に、クリーン エネルギーのグリーン水素への変換を可能とする。」と宣言している。

4．2023年度予算案の閣議決定

7日に開催された臨時閣議で2023年予算法案が承認された。閣議後公表されたコミュニケでは、今回の予算案は、「コロナ禍やウクライナ紛争等の悪影響から国家経済活動の回復を強固にすべく、ガズワニ大統領の公約の実施を継続・加速し、グッドガバナンス、社会正義、持続可能な開発の中でより強力かつ公平に分配された経済成長を目指す」とされている。

https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100418191.pdf

ルワンダ月報(2022年10月)

1．国境開放

30 日、ブルンジ政府、ルワンダとの国境開放を否定、ルワンダが 2015 年のクーデター容疑者を引き渡すまでは，ルワンダと良好な関係は不可能であると強調。ルワンダ政府も国境開放を否定。

２．列国議会同盟総会

11 日，キガリ・コンベンションセンターで、世界各国の議会から 1000 人以上の代表を招集し、列国議会同盟(IPU)の第 145 回総会開幕。本総会では「より強靭で平和な世界のための変化の原動力としてのジェンダー平等とジェンダーに配慮した議会」がテーマ。

17 日、第 145 回 IPU 総会終了時に、「より強靭で平和な世界に変えるための、ジェンダー平等とジェンダーに配慮した議会に関するキガリ宣言を採択。

３．アフリカ大陸自由貿易地域協定

先月 30 日、ルワンダは、アフリカ大陸自由貿易地域(AfCFTA)協定に基づく商品であるコーヒーをガーナに輸出。ルワンダは、AfCFTA のガイド付き貿易に関するパイロットフェーズに参加する 7 カ国のうちの一つ。 AfCFTA により、貿易業者は加盟国間の関税削減の恩恵を受け、貿易円滑化やサービスといった政策分野をカバーすることができるようになった。

４．ルワンダ航空

17 日、ルワンダ航空は、物資や商品の輸送を容易にするため、1 ヶ月以内に貨物機を装備すると発表。

18 日、ルワンダ航空は、2022 年 11 月 6 日より、ロンドン・ヒースロー空港とキガリを結ぶ直行便を週 4 便就航予定。

https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100426364.pdf

アフリカニュース

編集委員　　高倍　宣信　　堀内　伸介　　柳沢　香枝

１．「ウガンダ：2025 年に原油採掘を始めるべく資金を求めている」

“Uganda to begin commercial oil exploration in 2025, seeks funding”

Al Jazeera、11 月 2 日

Uganda to begin commercial oil exploration in 2025, seeks funding | Oil and Gas News | Al Jazeera

ウガンダのスセンタム・エネルギー大臣は、2025 年 4 月に原油の商業的採掘を開始する、輸出用パイプライン建設のための資金源としては中国を考えていると述べた。ウガンダ政府が具体的な月に言及するのは初めてだ。大臣は、隣国タンザニアも中国の資金でパイプライン建設を計画していると述べ、欧州や米国からの投資を促した。今年 2 月、トタルエナジーと中国海洋石油集団有限公司がウガンダ西部の油田開発に合意した。しかし EU 議会はパイプラインが国立公園を通過するとして、代替ルードや代替エネルギーを探すため、トタルに開発の１年延期を求める決議を採択した。

２．「エチオピア：エチオピアの２年にわたる内戦の終結」

“Combatants in Ethiopia’s Tigray war agree to stop fighting”

Reuters、Alexander Winning&Tim Cocks、11 月３日

https://www.reuters.com/world/africa/african-union-parties-ethiopia-conflict-have-agreed-cease-hostilities-2022-11-02/

エチオピア政府とティグライ反乱軍との停戦が南アの首府プレトリアで合意された。数千人が死亡し、数百万人が避難民となり、数百万人が飢餓に苦しむ２年間の戦乱が劇的な外交努力によって終焉した。アフリカ連合（AU）の仲介によって南アのプレトリアで正式な和平交渉が開始され、一週間の後に双方の代表団は、「敵対行為の恒久的停止」に関する合意に署名した。この調停チームの責任者であるオバサンジョは,「両当事者は、敵対行為の停止と、組織的、秩序ある、円滑かつ調整された武装解除に正式に合意した」と式典で述べた。

３．「ガーナ：債務の危機に瀕し、石油の輸入に米ドルではなく金を用いる」

“Ghana to Use Gold to Buy Oil Instead of US Dollars to Address Debt Distress”

Voice of America、 Kent Mensah、11 月 25 日

Ghana to Use Gold to Buy Oil Instead of US Dollars to Address Debt Distress (voanews.com)

オフォリ-アッタ財務大臣は、通貨セディが対米ドルで下落したため、今年だけで債務が 60 億ドルに膨らんだとして、公務員の雇用凍結を含む更なる財政支出の削減と付加価値税の急増が必要だと述べた。大臣はまた、年初からの 53.8%のセディ下落は輸入への需要が抑制できないためだと説明した。アクラ在住の経済アナリストは、支出削減には汚職への対応が不可欠だと述べた。一方バウミア副大統領は来年から石油関連製品を米ドルではなく金で購入する新政策を策定中だとフェイスブックに投稿した。その方式は政府間で行われるバーター取引で、外貨流出を防ぐことが目的だ。

４.「ケニア：新大統領は貧乏人のポケットを空にする」

“Kenya’s ’hustler’ president is emptying the pockets of the poor”

Quartz、Faustine Ngila、11 月 1 日

https://qz.com/ruto-is-emptying-the-pockets-of-poor-kenyans-1849726707

ルト新大統領が選挙運動で国を横断した４年間で、彼はボトムアップの経済モデルを主張したことで「ハスラー」（敏腕家）と言うあだ名がついた。お金がもっと貧困者に回る経済を説いて回った。しかし、大統領就任後２か月間で、貧しいケニア人のポケットをさらに空にするようなことを行っている。燃料と食料への補助金の廃止を就任式の翌日から始めた結果、物とサービスの価格が天井知らずに上がっている。10 月 1 日にケニア歳入庁は物品税を 6.3%引き上げ、国のインフレ率は 10 月に 9.6%に達した。外国からの債務を減少するために、ケニア人はサラリーの６％を国家社会保障基金に払い込むことになった。現在のレートは給与額に関係なく、労働者一人当たり月額 1.65 ドルであるが、月に 1,000 ドル稼いでいる場合には、新ポリシ―が開始されたときには、60 ドル払わねばならない。

５．「コートジボワール：帰国したシャルル・ブレ・クデは〈皆が求めた父は、ここにいる〉と」

“Charles Blé Goudé de retour en Côte d’Ivoire：《 Vous avez réclamé votre père, votre père est là 》

Le Monde、11 月 28 日

Charles Blé Goudé de retour en Côte d’Ivoire：《 Vous avez réclamé votre père, votre père est là 》(lemonde.fr)

11 月 26 日、L.バグボ元大統領の政権下で柱だった C.B.クデ（50 歳）が政府の帰国許可が下り、アビジャンで S.バグボ元大統領夫人らの出迎えを受け 8 年ぶりに帰還した。バグボ元大統領の帰国の 1 年後になる。労働者の地区ヨプゴンでの演説で、クデは〈自分の任務は平和のプロセスに付き添うこと、あなたたちの求めていた指導者はここにいる！〉と述べた。なおバグボ元大統領の出迎えはなかった。

６.「コンゴ（民）：アフリカの指導者達は東部での即時停戦に合意した」

“African leaders agree on ‘immediate ceasefire’ in eastern DRC”

Al Jazeera、11 月 23 日

African leaders agree on ‘immediate ceasefire’ in eastern DRC | Conflict News | Al Jazeera

M23 反乱軍とコンゴ（民）政府軍の間の戦闘終結を目的にアンゴラの首都ルアンダで行われた協議の結果、指導者達は 11 月 25 日午後６時時点での停戦を宣言する共同声明を発した。アンゴラ、コンゴ（民）、ブルンジの大統領、ルワンダの外相、及び仲介役のケニヤッタ元ケニア大統領が署名した声明では、M23 は占領地域から撤退し、武装解除のうえコンゴ（民）軍に出頭すべきとしている。そして M23 が合意に違反した場合には東部アフリカ地域部隊が介入するとも述べている。11 月初めには、EAC 平和維持活動の一部としてケニア軍がコンゴ（民）に派遣された。

７．「スーダン：金を得るためにロシア傭兵が行ったハルツーム政権との共謀」

“How Russian mercenaries colluded with Khartoum regime to exploit Sudan’s gold”

Radio France International、Michael Fitzpatrick、11 月 6 日

How Russian mercenaries colluded with Khartoum regime to exploit Sudan’s gold (rfi.fr)

英国亡命中の反体制派ホドルコフスキーによれば、ワグネル創始者プレゴジンのプーチンに対する影響力はショイグ国防相やラブロフ外相に匹敵する。米国の「組織的犯罪と汚職報告プロジェクト」によれば、プレゴジンは子会社メローを通じてスーダンで金採掘を行っているが、外国企業に課される利益の 30%の還元から免除されている。メローの親会社 M インベストはスーダン軍の諜報関係者が運営する企業に対し、滞在許可及び武器提供と引き換えに大金を払っている。武器はスーダンがロシアから輸入したもので、ワグネルがスーダンに武器供与を行っているという報道と相反するものだ。

８．「赤道ギニア：80 歳のオビアンは 43 年間続いた政権をさらに延ばすつもりだ」

“Equatorial Guinea leader Obiang, 80, seeks to extend 43-year rule”

Al Jazeera、11 月 17 日

Equatorial Guinea leader Obiang, 80, seeks to extend 43-year rule | Elections News | Al Jazeera

11 月 19 日に実施される選挙で、世界最長の大統領であるオビアン・ンゲマは政権をさらに延長するつもりだ。1968 年にスペインから独立して以来、赤道ギニアにはオビアンと、1979 年に彼がクーデターで倒した伯父マシアスの２人しか大統領がいない。80 歳のオビアンは、国際監視団が正当性を疑問視する選挙で常に 90%以上の票を獲得してきた。人口 150 万のこの国の歳入の 3/4 は石油とガスが占めるが、油田の成熟により、生産量は 16 万バレル/日（2015 年）から 9.3 万バレルに減少した。石油の富は彼の側近の懐を潤す一方、人々は貧しく、言論の自由も封じられていると批判されている。

９．「セネガル：フランス語が衰退し、ヲロフ語が地位を向上させた」

“Wolof is reclaiming ground in Senegal as the French language wanes”

The Conversation、Massamba Gueye、11 月 17 日

Wolof is reclaiming ground in Senegal as the French language wanes (theconversation.com)

2001 年の憲法ではフランス語がセネガルの公用語、ヲルフ、マリンケなど現地主要言語が国民言語と規定されている。フランス語話者は人口の約 1/3、一方国民の 90%がヲルフ語を理解する。独立から 1980 年まではフランス語で教育を受けることが青年運動や政治グループのリーダーとなる条件だった。しかし 1980 年代以降、農村から流入した教育レベルの低い人々がニューリッチとなり、国民的スポーツであるレスリングでもフランス語を解さないチャンピオンが生まれた。言語ナショナリズムの動きに加え、現在のソーシャルメディアはフランス語の読み書き能力を必要としない。

10.「ソマリア：首都モガディシュの大爆発、大統領は国際的な援助を要請」

“Somalia’s President Appeals for International Help for Wounded Victims”
Africa com、Editor、11 月 1 日
https://www.africa.com/somalias-president-appeals-for-international-help-for-wounded-victims/

10 月 29 日にソマリアの首都モガディシュにおける２台の車両の爆発で少なくとも 100 人が死亡、300 人が怪我を負い、女性、子供、老人を含む死亡者はさらに増える見込みであり、政府はアルシャバブの攻撃であると非難した。攻撃の目標は教育省と学校である。国連のソマリア事務所は、「残忍な攻撃」と非難し犠牲者の家族に哀悼の意を表した。トルコは「凶悪な」攻撃を非難し、カタールは暴力と「テロ」を断固として拒否し哀悼の意を表明した。爆発は 2017 年 10 月にあった 500 人の死者が出たソマリア最大の爆発と同じ場所である。

11.「ソマリア：過激派と異常気象の間に閉じ込められて苦しむ」
“Trapped between extremists and extreme weather, Somalis brace for famine”
New York Times、Declan Walsh、11 月 22 日
https://www.hiiraan.com/news4/2022/Nov/188811/trapped_between_extremists_and_extreme_weather_somalis_brace_for_famine.aspx?amp

過去 40 年間で最悪の干ばつは、ソマリアを瀬戸際に追いやっている。まれな飢餓宣言を引き出すことになれば、過激派グループ、アルシャバブも責任の一部を負うことになる。昨年初頭から 165,000 人以上の難民がバイドアに流れ込んでいる。異常気象と過激派の組み合わせが国を 10 年以上で最も深刻な人道的災害に追いやっている。気候変動に関連する 5 シーズンの干天は、780 万人のソマリア人を襲い、そのうち 30 万人が深刻な経験をしている。国連は、緊急食料、水、避難所のためにさらに 10 億ドルが必要であると述べている。ケニアとエチオピアも、アフリカの角の 2,100 万人を瀬戸際に追いやった容赦ない 2 年間の干ばつの犠牲者である。しかし、状況はソマリアで最も深刻であり、いろいろな厳しい要因が合流し危機を大惨事に変えている。

12.「ナイジェリア：技術系の企業に投資が集中しておりその展望は明るい」
“Serena Williams’ investment shows that Nigeria’s technology sector is attractive -but things can be better”
The Conversation、Tolu Olarewaju、11 月 1 日
https://theconversation.com/serena-williams-investment-shows-that-nigerias-technology-sector-is-attractive-but-things-can-be-better-192429

ナイジェリアは、テクノロジースタートアップビジネスセクターへの外国直接投資の主要なアフリカの受け入れ先である。2015 年～2022 年の間に同セクターは 20 億ドル以上の投資を得た。アフリカ諸国の中でこれは最高額である。最近、セレナ・ウイリアムズのベンチャーキャピタル会社は、ナイジェリアのデジタル企業、Stears に投資した。ナイジェリア、エジプト、南アフリカ、ケニアがスタートアップを先導しており、アフリカへのスタートアップ直接外国投資の８０%を占めている。Stears に投資が集まるには理由がある。2017 年から 1 か月に 6.5%成長しており、昨年には顧客数が倍増した。

13. 「ベナンとトーゴ：首都圏で普及する電動バイク」

“A Cotonou et à Lomé, les motos électriques gagnent du terrain”

Le Monde/AFP、11 月 23 日

A Cotonou et à Lomé, les motos électriques gagnent du terrain (lemonde.fr)

コトヌーとロメでは経済的で環境にやさしい電気自動車への交代が進んでいる。交通混雑と環境汚染が死亡の大きな原因にとされる。750 ユーロ程度の電動バイクは購入代金の分割払いも可能だし、タクシー用のハイブリッド車や電気自動車・バイクは TVA（付加価値税）の免除がある。また無電化や、停電が多い郊外や地方では、販売店は太陽光発電パネルのオファーもしている。

14.「マリ：ドイツは 2024 年 5 月までに国連ミッションから部隊を撤退させる」

“Germany to withdraw troops from UN Mali mission by May 2024”

Al Jazeera、11 月 22 日

Germany to withdraw troops from UN Mali mission by May 2024 | United Nations News | Al Jazeera

ドイツ政府報道官は 10 年にわたる国連最大のミッションであるマリ多元統合安定化ミッション(MINUSMA)からの撤退を目的に、2023 年 5 月からの 1 年延長案を議会に提出すると述べた。ドイツは 2013 年から 1,400 名の兵士を派遣し、北部ガオでのパトロールを担当していた。過去数か月間に他国も MINUSMA からの撤退を発表し、1 週間前には英国とコートジボワールも同様の発表を行った。ここ数か月マリ軍事政権が上空飛行権を拒否したため、ドイツのパトロールはしばしば延期された。またワグネルの工作員が到着したとの疑惑に関し、MINUSMA と軍事政権の間の緊張も高まっている。

15.「モザンビーク：初の液化天然ガス輸出が行われた」

“Mozambique makes first export of Liquefied Natural Gas”

The Exchange、Albert Nangara、11 月 19 日

Mozambique makes first export of Liquefied Natural Gas (theexchange.africa)

EU への大規模なアルミニウム輸出により、モザンビークは EU が計画している炭素国境調整メカニズムの対象となり、課税額が年額 5 千万から 3.5 億ユーロに及ぶ可能性がある。一方ニュシ大統領はカーボデルガード州沖から LNG が初めて輸出されたと発表した。ガスは水深が深いロブマ湾のコーラル・スル浮体施設で生産されたもので、当該開発エリアのコンソーシアムの代表エニ社は、この輸出は欧州のガス供給源の多角化と、公正で持続的なエネルギー転換に資すると語った。次に期待されるプロジェクトの代表トタル社は、オンショア開発は治安状況が改善することが再開の条件だと述べた。

16.「リベリア、ギニア、シエラレオネ：越境貿易、歳入、治安の改善に関する協定を結ぶ」

“Liberia, Guinea, S/Leone Sign Pact to Improve Cross-border Trade, Revenue and Security in the Region”

Front Page Africa、 11 月 9 日

Liberia, Guinea, S/Leone Sign Pact to Improve Cross-border Trade, Revenue and Security in the Region - FrontPageAfrica (frontpageafricaonline.com)

リベリア歳入庁関税局は、ギニア、シエラレオネの関税当局との間で関税に関する犯罪を防止し、関税収入を増加するための相互協力協定に署名した。ギニアのコナクリで署名された MOU は、３か国の経済、商業、財政、社会等にとって有害な関税詐欺に対抗するための団結や協力を強化する行動計画を含んでいる。サアモア・リベリア税関長官は、「我々の国境は穴だらけで、詐欺行為を抑え込むためには相互協力しかない」と語った。また同長官は、税関の業務は透明性が必要で、それが貿易の拡大につながるとも述べた。

17.「ルワンダ:アフリカの警察官になったのか」

“How Rwanda Became Africa’s Policeman”

FP、Jessica Moody、11 月 21 日,

https://foreignpolicy.com/2022/11/21/how-rwanda-became-africas-policeman/

ブルキナファソとの国境にあるベナン北部の町、ダッサリにバイクの流れが暗闇の中で突入し、バイクを運転していた男達は警察署の外で立ち止まり、銃撃を開始し２人の警官を殺害、一人を負傷させた。昨年からベナンの北の国境で起きている一連の攻撃であり、ベナン北部のマリとブルキナファソに拠点を置くイスラム過激派の活動であるが、西アフリカ沿岸諸国への攻撃も増えてきている。ベナンは、９月にルワンダと過激派の活動の抑制と後方支援の提供に関する話し合いを始めていることを明らかにした。ブルームバーグによると、最初は約 350 人のルワンダ人が配備され、その後 2 倍になる可能性があります。しかし、ベナン政府のスポークスマンは、合意には陸軍は含まれないと主張している。

1994 年のジェノサイドを経験し、ルワンダは軍隊を養成し、アフリカにおける多数の平和維持活動に参加している。2020 年末から 2021 年初頭に中央アフリカ共和国の反政府勢力が首都を襲撃しようとしたときに、トゥアデラ大統領はルワンダとロシアの民間軍事請負業者であるワグネルグループに支援を求めた。ルワンダは２０２１年６月以降ワグネルとの協力関係は解消している。その後モザンビークは、北部で活動しているイスラム過激派に対応するためにルワンダの支援を求め、ルワンダの効果的な対応が歓迎された。アフリカ諸国には国内に紛争を抱えている国も多く、国連による多国籍軍による介入は、そのための交渉も複雑であり、必ずしも効果的でない。ルワンダのように一国による介入が、複雑な指揮、命令系統もなく、効果的である。しかし、ブルキナファソからトーゴまで多くの国内紛争があり、ルワンダ一国で全ての火消しが出来るわけでもない。

18.「大陸全体:直接投資の内容」

“Unpacking Africa’s FDI Landscape”

Africa com、Editor、11 月 1 日

https://www.africa.com/unpacking-africas-fdi-landscape-2/

UNCTAD によれば 2021 年のアフリカへの直接投資は$830 億の記録を更新した。この額は COVID-19 が始まった 2020 年の倍額である。この記録にもかかわらずアフリカへの投資額は、世　界全体の 5.2%に過ぎない。最近の調査によれば、回答者の 44%がアフリカに積極的に投資しており、34%が投資を増やしたいと考えており、投資家の 48%がアフリカへの投資を開始しようとしている。

回答者の 78%は、国境を越えたフローを通じてアフリカ大陸に投資している。機関投資

家が、アフリカへの流れの大部分を占めている。機関委任金融、投資信託、民間信託などの投資手段が、主に大陸への外国直接投資を推進している。過去 10 年間で、環境、社会、ガバナンス(ESG)への配慮は外国投資家にとってビジネス上の必須事項になり、その結果、特に再生可能エネルギー部門で、ESG に焦点を当てた大陸への投資の取り込みが増加している。

19.「大陸全体：サル痘はどうなった？」

"What happened to monkeypox?"

Deutsche Welle、Esteban Pardo、11 月４日

What happened to monkeypox? - DW - 11/04/2022

2022 年、109 か国で 8 万件のサル痘の感染と 36 名の死亡が報告された。しかし８月以降感染数は減少し、10 月の最終週には前週の 41%減となった。英国ウェストアングリア大学のハンター教授によれば、その主な理由はワクチン接種の強化と、感染の原因とされる男性同性愛者の行動変容だ。現在最多の感染が報告されているのは米国で、欧州がそれに次ぐ。しかしサル痘がこの２地域に限定されている訳ではない。低所得国、特にアフリカでは診断能力の不足により正確な感染が報告されない。またワクチンや治療へのアクセスもない。公衆衛生上の危機はまだ続いている。

20.「大陸全体：気候変動は 2050 年までに 1 億 1300 万人に大陸内の移動を余儀なくさせる」

"Climate change will force up to 113m people to relocate within Africa by 2050 - new report"

The Conversation、Nicholas P. Simpson、11 月６日

https://theconversation.com/climate-change-will-force-up-to-113m-people-to-relocate-within-africa-by-2050-new-report-193633

今日より温暖な世界に適応することは膨大な仕事である。 気候リスクの増大は、何百万人ものアフリカ人が気候変動のために根こそぎにされたり、閉じ込められたりする可能性があることを意味している。不幸なことに世界は、より暖かい地球に安全に住むことに何もしていない。気候変動による熱波は、1992 年から 2013 年の間にすでに世界の経済成長を最大$29.3 兆減少させている。アフリカの GDP は特に大きな打撃を受けている。ある推計によると、アフリカの 1991 年から 2010 年の一人当たりの GDP は、気候変動が起こらなかった場合よりも平均 13.6%低くなった。アフリカにとって、これらの変化は不平等を拡大し、ビジネスを混乱させるであろう。また、農業システムと健康と教育における数十年の開発の利益を弱体化させるであろう。

21.「大陸全体：80 億人目の誕生と、未来の地球の人口に及ぼすアフリカの影響」

"As the 8 billionth person is born, here's how Africa will shape the future of the planet's population"

The Conversation、Akannni Ibukun Akinyemi 他、11 月 14 日

As the 8 billionth person is born, here's how Africa will shape the future of the planet's population (theconversation.com)

国連によれば 11 月半ばに 80 億人目の人類が誕生するが、人口増加の速度は 1950 年以来最も遅くなった。人口増加は寿命の延長と多産によるものだが、今後 30 年間の人口増加の半分は 8 か国に集中する。そのうちコンゴ（民）、エジプト、エチオピア、ナイジェリア、タンザニアの 5 カ国がアフリカだ。これらの国では近代的避妊方法の実行率が低く、10 代の妊娠や重婚も多い。人口増は開発に影響し、サブサハラ・アフリカの最貧困層の 6 人に 1 人はコンゴ（民）国民だ。また既に不十分なインフラやサービスが更に不足する。そして極端に若い人口構成は、熟練した就業者の不足にもつながる。

22.「大陸全体：G20 か BRICS は、アフリカが世界に影響力を持つ手段となれるか」

"Could G20 or BRICS be Africa's route to global influence?"

Institute for Security Studies、Peter Fabricius、11 月 18 日

Could G20 or BRICS be Africa's route to global influence? - ISS Africa

アフリカが国連安保理常任理事国になるのは当分先だが、ウクライナ戦争によりアフリカが辺縁化されないようにしなければならない。バリで開催された G20 で、ラマポーザ・南ア大統領とサル・AU 議長は AU をメンバーとするように訴え、習近平主席とマクロン大統領が支持を表明した。G7 や G77+中国と異なり、G20 は経済問題について先進国と新興国とをつなぐ役割を果たす。南アは非公式なアフリカ代表として BRICS にも参加しているが、BRICS は G7 と同様、似たような国の集まりだ。更にプーチン大統領が BRICS を反西側同盟の武器として利用する可能性もある。

23.「大陸全体：アフリカは強い米ドルに苦しんでいるが、政策オプションは少ない」

"The US dollar is getting stronger"：African countries are feeling the pain and have few policy options"

The Conversation、Jonathan Munemo、11 月 23 日

The US dollar is getting stronger: African countries are feeling the pain and have few policy options (theconversation.com)

３月に米国連邦準備制度理事会がインフレ対策として金利を引き上げた結果、アフリカの通貨は弱くなった。中でもガーナ・セディ、エジプト・ポンド、ジンバブエ・ドルは 2022 年の最弱 10 か国に入っている。強いドルは、ウクライナ戦争が引き起こしたインフレに拍車をかける。一方でアフリカからの輸出はドル建てとなっているので、輸出競争力の強化には貢献しない。貿易金融や中国からの借款もドル建てだ。一方対応策は限られている。通貨下落を食い止めるための金利引き上げは経済減速をもたらす。為替介入をしようにも、多くの国の外貨準備高は COVID19 への対応で減少している。

24.「トルコとの関係：トルコはアフリカでの軍事外交を強めている」

"Turkey deepens its defense diplomacy in Africa"

Deutsche Welle、Kate Hairsine & Burak Unveren、10 月 28 日

Turkey deepens its defense diplomacy in Africa - DW - 10/28/2022

トルコはアフリカで拡大してきた経済的・文化的関係に加え、治安面での影響を強めている。アフリカ武器市場でのトルコのシェアは 0.5%に過ぎないが、軍事・航空宇宙分野の輸出は 2020 年の 829 億ドルから 2021 年には 4606 億ドルに急拡大した。トルコ製のド

ローンは安価なだけでなく、シリア、リビア、ウクライナ等の実戦で性能が証明されている。トルコの急成長する軍事・宇宙産業にとってアフリカは巨大な市場だ。西アフリカを含む多くの国と治安協力協定も結んでいる。エルドアン大統領はアフリカ訪問数が最多の首脳であり、トルコを「アフロ・ヨーロッパ国家」と再定義しさえした。

25.「フランスとの関係：マクロン大統領はアフリカでの新軍事戦略を明らかにする」

"President Macron unveils new Africa military strategy as Operation Barkhane ends"

Radio France International、11 月 10 日

President Macron unveils new Africa military strategy as Operation Barkhane ends (rfi.fr)

11 月 9 日、南仏のツーロンでマクロン大統領はバルカンヌ作戦の終了を公式に発表した。元宗主国の有効性が薄い占領軍だという敵意に直面し、仏軍は既にマリから撤退した。ブルキナファソ、チャド、ニジェールには今でも 3,000 名が駐留しているが、バルカンヌ作戦の終了でこれら部隊も撤退する。マクロンはまた、半年以内に軍事介入に関する新戦略を策定すると述べた。新戦略は仏のアプローチやコミットメントを根本的に変えるもので、より軽微で、アフリカのパートナーとの統合に基づく派兵になるだろうとも付言した。

26.「フランス語圏：チュニジアでのサミットの焦点は経済だ」

"French-speaking countries begin Tunisia summit focused on economy"

Radio France International、11 月 19 日

French-speaking countries begin Tunisia summit focused on economy (rfi.fr)

COVID19 及びサイード大統領による議会停止等により 2 年間延期されていた国際フランコフォニー組織（IOF）の第 18 回サミットが 11 月 19 日、チュニジア南部のジェルバで開幕した。アフリカ 6 か国の大統領やカナダ首相を含む約 30 名の首脳が参加したサミットで、マクロン大統領は、英語が共通語となったが仏語はアフリカ大陸での普遍的言語だと述べた。ロシアの侵攻後、欧州諸国が即座にウクライナを支持したのに対し、アフリカのリーダー達は、彼らが直面する現実は国際的な連帯の欠如が原因だと非難した。世界の仏語話者は約 3.2 億人で、2050 年には 7.5 億人になると期待されている。

27.「米国との関係：アフリカは中間選挙に注目すべきだ。但しその理由は外交政策ではない」

"US midterm elections deserve Africa's attention - but not for reasons of foreign policy"

The Conversation、John S Stemlau、11 月 15 日

US midterm elections deserve Africa's attention - but not for reasons of foreign policy (theconversation.com)

アフリカは通常、大統領選挙以外の米国の選挙に関心を向けないが、11 月 9 日の中間選挙は注目に値する。重要なのは外交政策ではなく、米国社会の様相だ。益々多様化する社会をどのようにマネージするかは、アフリカの関心事項でもある。またトランプ元大統

領は2020年の選挙が「盗まれた」と主張したが、拮抗する選挙における非暴力、選挙の正当性、候補者の遵法義務など、民主主義の持続のためにアフリカが学ぶことは多い。女性の中絶を選択する権利があるか否かも、アフリカに対するアメリカの援助に影響する。アフリカからのディアスポラはこうした学びの媒介となり得る。

28.「世界との関係：中国対西側という競争はアフリカの未来に有害だ」

"China vs the West: a contest that will hurt Africa's future"

Institute for Security Studies、Jakkie Cilliers、11月7日

China vs the West: a contest that will hurt Africa's future - ISS Africa

ISSの「アフリカの未来と革新チーム」は、持続的世界、分裂する世界（現在の状況）、戦う世界、成長する世界という4つのシナリオがアフリカにもたらす影響を分析した。今世紀中盤に中国が世界最強の国になることは間違いないが、米国とEUの関係が変わらなければ、西側が世界をリードし続ける。アフリカが貧困を脱するためには持続的世界しか選択肢がなく、中国、米国、EU の全てを必要とする。開発やガバナンスに対する中国と西側の立場は異なり続けるだろうが、相互の尊重が必要だ。そしてアフリカの指導者には課題が沢山ある。現状、全員が自国の開発にコミットしている訳ではない。

29.「世界全体：喉、鼻から吸引する粘膜ワクチンは有望」

"COVID: inhalable and nasal vaccines could offer more durable protection than regular shots"

Conversation、Sheena Cruickshank、11月7日

https://theconversation.com/covid-inhalable-and-nasal-vaccines-could-offer-more-durable-protection-than-regular-shots-193576

COVID-19の感染が拡大し続ける中で多くの国で感染リスクの高い人々に対して4回目の接種を提供している。ワクチンの効果は数か月で減退して行く。新しいワクチンが必要である。粘膜ワクチンー-mucosal vaccinesーは、この面で有望である可能性がある。このワクチンは，鼻あるいは喉に用いインフルエンザワクチンなど予防接種に長年使用してきている。

30.「世界全体:COP27の成果ー補償では進展があったが正義と平等にはより多くが必要だ」

"COP27 key outcomes: progress on compensation for developing countries, but more needed for climate justice and equity"

The Conversation、Imraan Valodia & Julia Taylor、11月21日

COP27 key outcomes: progress on compensation for developing countries, but more needed on climate justice and equity (theconversation.com)

2016年以来のアフリカでの開催となったCOP27は、COPを実行に移す会議と位置づけられた。会場外では科学者、NGO、気候活動家達が行動の緊急性を訴えた。しかし公式の協議では、豊かな国が、気候変動で移住を余儀なくされた人々への支援、カーボン市場ガバナンスの強化と透明性、化石燃料からの段階的撤退といった緊急行動を押し戻そうとした。意思決定の過程、出席者、ロビー活動も開発途上国に有利ではなかった。「損失と被害基金」の創設は大きな成果だったが、その過程でも先進国は可能な限りの抵抗を行っ

た。今後基金が実効性を持つまでには、多くの準備作業が必要となる。

31.「ドイツ：プラスチック製造業者に清掃のコストに一部を負担させる計画」
“Germany to force plastic makers to help pay for cleanups”
AP、11 月 3 日
https://apnews.com/article/europe-business-germany-climate-and-environment-government-politics-120afb291f27d866d8263f91cddee5b1

ドイツ政府は 11 月 2 日にプラスチック製造業者に街路や公園に散乱しているプラスチックの清掃コストの一部を負担させる計画を発表した。製造業者は、2025 年に発足する政府がマネージする基金、４億 5 千万ユーロ（初年度）に過去の製造量に従って貢献する。タバコのフイルター、飲料の容器、テイクアウトの容器なども含まれる。

【特集】アフリカニュースの１年をふり返る

編集委員　柳沢　香枝

2022 年もあとわずかとなった。今年も世界やアフリカで様々な出来事が起こった１年だったが、「アフリカニュース」では、アフリカ諸国や大陸全体に関わる情報をできるだけ多角的に読者に伝える努力を続けてきた。その中でもこの１年、アフリカにとって特に影響の大きかった出来事をまとめてみたい。

１．ウクライナ戦争とアフリカ

2022 年、世界とアフリカに最も重大な影響を及ぼした出来事は、なんと言っても 2 月 24 日に開始されたロシアによるウクライナへの軍事侵攻であろう。その直前、国連安全保障理事会でケニア大使がアフリカの国境画定の歴史に触れつつ、力による現状変更を認めないとの演説を行ったことは世界から称賛された。

しかし国連総会でのロシアに対する非難や人権理事会資格停止に関する決議においては、アフリカ諸国の多くが棄権もしくは欠席し、その後も「中立」の姿勢を保持している。その理由として、西側のダブルスタンダードへの反感、冷戦の再燃への危惧、ロシアとの歴史的な関係、ロシアへの武器や食料の依存、ロシアを非難しない中国への配慮、といったものがあると分析された。

一方で、アフリカが中立を貫くことは、領土の一体性や紛争の平和的解決を謳うアフリカ連合（AU）の精神に反し、勢力圏という考え方を認めることになるという批判も見られた。

２．アフリカ経済

2020 年からの COVID19 で打撃を受けたアフリカ経済は、ウクライナ戦争により更に痛みを経験することになった。小麦を始め、世界の主要な食料輸出国であったロシアとウクライナの戦争により、この２国からの輸入に依存していたアフリカ諸国は、価格高騰や食料不足に直面することになった。過去数年続く干ばつや紛争の影響もあり、アフリカの角地域では飢餓の危険性も指摘されている。一方で、今こそアフリカ在来の穀物や芋類を見直すべきだとの提案もされている。

ウクライナ戦争はまた、原油や肥料価格の高騰を招き、インフレや農業生産への影響も顕在化した。2022 年のサブサハラ・アフリカの経済成長率は 3.6%にとどまると推計されている（IMF）。累積債務を含む経済危機に直面する国（ガーナ、ザンビア等）は、IMF の救済プログラムの受け入れを決定した。

ウクライナ戦争が世界のサプライチェーンを分断する中で、先進国の中には自国生産への回帰（脱グローバリゼーション）や、信頼のおける国の中でのサプライチェーンの再編の動きがある。こうした動きがアフリカの輸出に影響することが懸念されている。

一方、アルジェリアやナイジェリア等のエネルギー資源産出国は、欧州がロシアへのエネルギー依存から脱却する動きを加速していることに期待している。こうした期待は東・南部アフリカでも高まっている。欧州に供給するガスパイプライン建設構想も検討されているが、資金不足がネックと指摘されている。

３．気候変動とアフリカ

COVID19 やウクライナ戦争に加え、気候変動も引き続きアフリカに負の影響を与え続けている。マダガスカルの飢餓は、世界で初めて気候変動に由来するものと認識された。また南アやナイジェリアを始め、大規模な洪水被害や、干ばつなど人命や農業生産に影響を及ぼす出来事が各地で発生した。

ウクライナ戦争でエネルギー資源輸入先の多角化が多くの国で課題となっている中、EU で天然ガスを「グリーン」なエネルギーだとする投票が行われたことは、ガス開発を目指すアフリカ諸国にとって朗報と言える。一方、ガスの開発は地元の開発には貢献せず、モザンビークのようにむしろ治安の不安定化につながるという懸念もある。

温暖化ガス排出量が極少のアフリカが気候変動により大きな影響を受けていることについて、先進国側による資金の提供を求める声は以前からあったが、11 月にエジプトで開催された COP27 では、「損失と被害」基金創設が決定された。これに先立ち９月にアムステルダムで開催されたアフリカ適応サミットでは、アフリカ側から「アフリカ適応化加速計画」が発表された。

４．選挙

2022 年の各国の選挙の中で最も注目を集めたのはケニアの選挙であろう。2 月にケニヤッタ大統領が長年のライバル、オディンガ氏を候補者に指名したことは驚きを持って受け止められた。8 月の選挙ではルト前副大統領が過半数をわずかに上回る得票で当選したと宣言された。オディンガ氏は選挙に不正があったとして最高裁に訴えるも棄却された。こうした動きはケニアの民主主義の深化だと評価された。

他方、与党が絶対有利とされるアフリカの選挙にも、揺らぎが出始めている。アンゴラの議会選挙では、ロウレンソ大統領が率いる与党 MPLA が勝利したものの、首都ルアンダでは野党 UNITA が勝利した。またセネガルの議会選挙では、サル大統領が率いる与党が過半数を確保できなかった。

そんな中、赤道ギニアで行われた選挙ではオビアン・ンゲマ大統領が６期目の当選を果たし、1979 年から続く世界最長政権の記録を更新した。

５．クーデター、治安情勢

2020 年から連鎖的に発生したサヘル地域のクーデターは１月、ブルキナファソにも波及した。このクーデターを主導したダミバ大佐が９月にトラオレ大尉に解任されたが、その理由はジハード勢力に対する有効な策が打てなかったからだと分析されている。サヘルに先立ち 2019 年にクーデターが発生したスーダンを含め、暫定政権による統治が行われている各国では、民政移管に向けたスケジュールが遵守されるのかが注目されている。

一方、2020 年 11 月からエチオピア政府軍とティグライ人民解放戦線（TPLF）との間で続いていた戦闘は、3 月に一旦停戦を迎えたが、8 月に再開された。ティグライ州での人道状況の悪化が懸念される中、オバサンジョ元ナイジェリア大統領を首班とする AU の仲介により、11 月、停戦と和平が合意された。国際社会はこれを用心深い楽観主義で受け止めたとされている。

コンゴ（民）東部では６月に反乱軍 M23 が活動を再開した。コンゴ（民）政府はこの動きの背後にルワンダがいるとして両国の緊張が高まった。一方これに先立つ３月、コンゴ

（民）は東アフリカ共同体（EAC）の７番目の加盟国となり、４月にはEAC軍の派遣が決定されていた。11 月、ロレンソ・アンゴラ大統領やケニヤッタ・前ケニア大統領等の仲介により、即時停戦が合意された。

６．20周年を迎えたアフリカ連合（AU）

2022年は、アフリカ統一機構（OAU）の後継であるAUが発足して20年目にあたる。この20年の評価としては、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の発足や中国での事務所開設などがプラスの成果だとされている。

他方、AU はクーデターなど、憲法によらない政権交代が起こった国に対して資格停止処分を行っているが、クーデターそのものを防止することができないとの批判もある。また、憲法改訂による大統領任期の延長など、憲法の悪用による政権の維持を見逃しているともされている。更に、AU の基本理念である汎アフリカ主義が浸透しておらず、その理由は各国の指導者が主権を手放さないからだとも指摘されている。

そのような中､エチオピアの停戦にAUが果たした役割は一定の評価を与えられている。今後、AUが停戦合意の遵守状況をモニタリングする能力があるかどうかが注目される。

７．アフリカを巡る大国間の競争

ウクライナ戦争により、アフリカが再び大国間の「影響力の戦場」となったと指摘されている。実際2022年には主要国要人のアフリカ訪問が相次いだ。６月にはラブロフ・露外相が、７月にはブリンケン・米国務長官がアフリカを訪問した。米国は新アフリカ戦略を発表し、12月には米・アフリカ・サミットが予定されている。マクロン・仏大統領は７月に西アフリカ、８月にはアルジェリアを訪問した。10 月にはクレバ・ウクライナ外相がアフリカを訪問した。更にトルコもアフリカとの関係を強化している。こうした「魅惑攻勢」がアフリカにどのような影響を及ぼすのかが注目されている。

こうした中､中国は昨年12月に開催された第８回FOCAC閣僚級会合での約束に基づき、17 か国に対する無利子借款の債務放棄や、９か国に対する関税の撤廃を発表した。また６月には中国・アフリカの角平和会議も開催された。内政不干渉という中国の方針は、アフリカの権威主義を助長するという批判もある一方、アフリカが主体性を発揮して中国との関係を自国の開発に利用すべきだという指摘もある。

欧州の過去の植民地支配を清算しようとする動きも続いている。６月にはフィリップ・ベルギー国王が６月にコンゴ（民）で、またチャールズ・英皇太子（当時）がルワンダの英連邦会議で、それぞれ植民地支配や奴隷貿易の歴史に遺憾の意を表した。９月のエリザベス女王の逝去は、英連邦の未来を一層不透明なものにした。

このような中、影響力の低下が指摘されているのはフランスである。サヘル地域で 10 年間続けてきたバルカンヌ作戦の終了を決定し、マリから撤退した。その間隙を埋めているのはロシアである。ワグネル社がマリや中央アフリカに傭兵を派遣していると指摘されているのに加え、ロシアからの武器輸出も増加している。

８．日本との関係

７月に安倍元総理が銃撃され死亡した事件は、日本だけでなくアフリカにも大きな衝撃を与えた。サル・セネガル大統領やケニヤッタ・ケニア大統領（当時）等から、安倍元

総理がアフリカとの関係強化に果たした役割を称える弔意が寄せられた。

８月にはチュニジアで第８回アフリカ開発会議（TICAD８）が開催された。日本が各種のアフリカ・サミットの先駆けであることはよく知られているが、今は中国との対抗策として会議が開催されているとの見方が一般的である。日本の影響力低下は否定できないが、日本ならではの開発協力には有効性があるという指摘がある一方、民間企業の積極的な進出を促す声も多く見られた。

お役立ち資料

編集委員　　堀内　伸介　　柳沢　香枝

１．ウクライナ戦争に関する国連総会決議におけるアフリカの投票行動

２月 24 日にロシアがウクライナに侵攻して以降、国連総会ではこれまで以下のとおり数次にわたってロシアに対する決議が採択されてきた。

1）ロシアの侵攻を非難し、即時撤退を求める決議（3 月 2 日）

General Assembly resolution demands end to Russian offensive in Ukraine | UN News

2）人権理事会でのロシアの資格停止に関する決議（４月７日）

UN General Assembly votes to suspend Russia from the Human Rights Council | UN News

3）ロシアによるウクライナ東部２州の併合を承認しない決議（10 月 12 日

Ukraine: UN General Assembly demands Russia reverse course on ‘attempted illegal annexation’ | UN News

4）ロシアにウクライナへの賠償支払いを求める決議（11 月 14 日）

General Assembly adopts resolution on Russian reparations for Ukraine | UN News

この４回の決議に関し、アフリカの投票行動の集計した結果は下表のとおりである。

	賛成	反対	棄権	欠席
非難と即時撤退	28（141）	1（5）	17（35）	8（12）
人権理事会資格停止	10（93）	9（24）	24（58）	11（18）
２州併合非承認	30（143）	0（5）	18（35）	6（10）
賠償支払い	15（94）	5（14）	27（73）	7（12）

（注：(　)内は全体数）

この結果及び各国の投票行動から以下の特徴を挙げることができる。

- アフリカは各決議で棄権もしくは欠席が多く、その比率は最小で 44%、最大で 65%となっている。また各決議案において棄権もしくは欠席を選択した国の中でアフリカが占める割合も 40%から 53%である。このことはアフリカの多くの国が賛否を表明せず、中立の立場をとろうとしていることを示しているが、全加盟国 193 か国の 27%を占めるアフリカの投票行動は決議全体にも影響している。
- とは言え、テーマによりアフリカの態度は一定ではない。ロシアによる軍事侵攻や領土の一方的併合といった国連憲章や AU 憲章に違反する行為に対しては非難（決議案に賛成）する立場をとる国が多く、反対も２決議を合わせて 1 票のみである。一方、ロシアに対する具体的措置に関する決議では賛成する国が少ないことがわかる。
- ４回の決議全てに賛成したのは、コートジボワール、コモロ、セーシェル、チャド、マラウイ、リベリアの６か国である。南アフリカは全ての決議を棄権し、AU 議長国であるセネガルも、領土併合以外の３決議は棄権または欠席した。こうした投票行動は、各国の民主化度とは必ずしも連動していない。

- 最初の決議に反対したエリトリアに加え、エチオピア、ジンバブエ、マリ、中央アフリカは反対の立場をとることが多い。ロシアの支援を受けているとされるマリや中央アフリカの行動は象徴的である。

２.「世界投資報告書　2022」

“WORLD INVESTMENT REPORT 2022”、
GLOBAL INVESTMENT TRENDS AND PROSPECTS、
UNCTAD（国連貿易開発会議）、11 月 1 日

https://worldinvestmentreport.unctad.org/world-investment-report-2022/

・2021 年の世界外国直接投資（FDI）は、＄1.58 兆であり、例外的に低かった 2020 年の実績より 64%の増加である。これは M&A 市場の活況、緩い資金調達条件と大規模なインフラ刺激策による国際プロジェクトファイナンスの急速な成長によるものである。大きな回復であった。

・2022 年に国際ビジネスとクロスボーダー投資のグローバル環境は大きく変化した。ウクライナでの戦争は、パンデミックの長引く影響に加えて、世界中の多くの国で食料、燃料、金融の三重の危機を引き起こしている。

・2021 年の成長の勢いが持続する可能性は低い。2022 年の世界の FDI フローは、せいぜい横ばいで、減少軌道に乗る可能性が高い。

・2021 年の FDI の回復は、すべての地域で成長をもたらした。しかし、世界の増加のほぼ 4 分の 3 は先進国の上昇によるもので、FDI は 7,460 億ドルに達し、2020 年の 2 倍以上に達した。

・2021 年の高水準の利益剰余金は、記録的な多国籍企業利益の結果である。最大規模の 5,000 の多国籍企業の収益性は倍増し、売上高の 8%を超えた。

・高収益にもかかわらず、多国籍企業の海外生産資産への投資意欲は依然として弱い。インフラ指向の国際プロジェクトファイナンスは 68%増、クロスボーダーM&A は 43%増であったが、グリーンフィールド投資額は 11%増にとどまり、パンデミック前の水準を 5 分の 1 下回っている。

・途上国への FDI フローは、先進国への FDI フローよりもゆっくりと増加したが、それでも 30%増加して 8,370 億ドルになった。この増加は主に、アジアでの力強い成長実績、ラテンアメリカとカリブ海地域での部分的な回復、およびアフリカでの上昇の結果である。

・途上国における持続可能な開発目標(SDGs)に関連するセクターへの国際投資は、2021 年に 70%と大幅に増加した。SDGs セクターにおけるグリーンフィールド発表と国際的なプロジェクトファイナンス取引の合計値は、パンデミック前のレベルをほぼ 20%上回った。

・再生可能エネルギーとエネルギー効率プロジェクトは、気候変動への投資の大部分を占めている。気候変動セクターへの国際的な民間投資は、ほぼ独占的に緩和に向けられている。適応プロジェクトに費やされるのはわずか 5%である。

・最大、最小、デジタル多国籍企業を比較すると、投資傾向はまったく対照的である。UNCTAD のトップ 100 のデジタル多国籍企業の売上高は、過去 5 年間で従来のトップ 100 の売上の 5 倍の速さで成長し、パンデミックは大きな後押しとなった。

３.「気候変動と健康：４つの重点項目」

“Climate change: the effects of extreme heat on health in Africa - 4 essential reads”

The Conversation、Ina Skosana&Moina Spooner、11 月３日

https://theconversation.com/climate-change-the-effects-of-extreme-heat-on-health-in-africa-4-essential-reads-193240

UNICEF の新しい報告書によれば、2022 年は、「我々の残りの人生の中で最も寒い年になるかもしれない」としている。熱波はより強くなり、より長く続いている。その増加は、人間の生存の限界を脅かしている。　アフリカ大陸は特に危険にさらされている-世界の他のどの地域よりも速く、そして急速に熱くなっている。2030 年までに、アフリカで最大 1 億 1,800 万人の極度の貧困層が干ばつと猛暑の壊滅的な影響を受ける。専門家達は下記の点を指摘している。

１）猛暑をのりきる:私たちが住むべき一般的な熱の限界は、気温と湿度の両方の尺度である 35° C の湿球温度（wet-bulb）である。これを超えると、体は自分自身を冷やすのに苦労する。極端な暑さは深刻な健康被害である。現在アフリカで記録されている気温の多くおよび、今後 10 年間に予測されている気温の多くは、すでに人間の生存の限界に近づいている。

２）脆弱な生活空間：都市は、健康に対する熱の影響に対して特に脆弱な地域として認識されている。都市化された地域は都市化されていない地域や農村地域よりも気温が高い。都市内では、整理されていない居住地に住む人々は特に気温上昇のリスクに曝されている。

３）危険に曝される子供達：　子供達特に新生児は熱のストレスに脆弱である。新生児は体温をコントロールすることが上手にできず、容易に熱くなり過ぎたり、冷え過ぎたりする。気候の専門家、Cathryn Birch, John Marsham and Sarah Chapman の推定によれば、2,011～2020 年の間にアフリカでは、年間 12,000～19,000 人の子供達が熱関連で死亡している。

４）蚊の媒介する病気のリスク：

高温の健康への間接的な影響として蚊の媒介によるリスクが挙げられる。気温の上昇は新しい蚊媒介性疾患にさらされる人々の数の増加につながる。蚊はマラリア、ジカウイルス、黄熱病などの病気を伝染させる。

JICA 海外協力隊員寄稿

ウガンダで稲作農家と住民女性の生活の質向上を目指して
―コロナ禍の逆境をチャンスに―

隊次：2021 年度 7 次隊
派遣国：ウガンダ共和国
派遣先：ササカワ・アフリカ財団/
ZAABTA 農業センター
職種：コミュニティ開発
氏名：森田麻衣子

はじめに

ウガンダでコミュニティ開発隊員として、任地に暮らす人々の生活の質向上を目標に、主に稲作農家と住民女性を対象にした活動に取り組んでいます。本来であれば 2020 年 4 月にウガンダに派遣される予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大により渡航が延期になり、約一年半後の 2021 年 9 月にウガンダの地を踏みました。待ちに待ったウガンダでの生活でしたが、任地に着任したての頃はこれまでに経験したことのない生活スタイルに戸惑いました。例えば、トイレは家とは別の小屋の中の地面に開いた小さな穴だったり、家の中に水道・排水溝は無く、中庭で皿洗いやベイジング（水浴び）をしたり、停電・断水は日常茶飯事で、外を歩けば肌の色の違いから道行く人に凝視され声を掛けられるなど、家の中にいても外を歩いていても疲労していましたが、そんな暮らしにも段々と慣れ、不自由を感じなくなり、知り合いも増え居心地が良くなってきました。

活動に関しては、コロナ禍以前とは異なり移動等の行動に制限があり、その中で何ができるかを模索しながらこの一年取り組んできましたが、最近では活動内容も増え、明確なビジョンを持てるようになってきました。今回はウガンダや任地について、活動内容や日々の生活の中での気づきなどを語っていきたいと思います。

1. ウガンダは「アフリカの軽井沢」？

ウガンダで暮らしてみてまず感じるのはその気候の良さです。赤道直下に位置している国ですが、標高が高いため一年中過ごしやすい温暖な気候です。雨季や乾季、地域によって多少異なりますが平均気温は 21～23℃で、雨が多く降るため緑が豊かで元イギリス首相チャーチルがウガンダを訪れた際にその豊かな自然の美しさから「アフリカの真珠」と呼んだことは有名です。一年中夏の避暑地のような心地よさを日本人にわかりやすく表現するとすれば「アフリカの軽井沢」といったところでしょうか。

ウガンダはそのような恵まれた温暖気候の中で作物が良く育ち、農業従事者は 80%と言われている農業大国です。主な農作物は、キャッサバ、マトケ(料理用バナナ)、サツマイモ、ジャガイモ、豆類、コメ、メイズ(白トウモロコシ)、サトウキビ、コーヒー、茶などがあります。その中でもコメに関しては、近年国内の消費量の増加で換金作物としての重要性が高まっています。その一方で、国内自給率は未だ低く、生産性を重視した稲作技術が進んでいないなど課題も多くあり、大幅なコメの生産量増加、農家の収入向上には至っていない現状

があります。ウガンダの稲作の課題解決のため、JICA でもコメ振興（PRiDe: Promotion of Rice Development）プロジェクトの実施や、専門家、協力隊の派遣により、コメの生産性と品質向上に向けた研究、普及が進められています。

2. 任地は内戦の戦地となったルウェロ

私の任地はルウェロ県ズィローブウェというところで、首都カンパラから約 40km、車で約 1 時間半北に進んだ先にある小さな町です。町の人口は 5,000 人程で、サブカウンティには約 50,000 人が暮らしています。宗教はキリスト教徒とイスラム教徒が半々くらいですが、コミュニティが分かれることなく共存しています。第一言語はガンダ語で、学校で英語教育を受けるため第二言語として英語が話せる人が多い印象です。パイナップルの産地として有名で、ルウェロのパイナップルはウガンダ一甘くておいしいと現地の人は口を揃えて言います。またルウェロ県を含む三角地帯はルウェロトライアングルと呼ばれ、1981 年に勃発した当時のウガンダ政府と反政府勢力による内戦(ルウェロ戦争とも呼ばれる)の戦地となり、多くの民間人が犠牲になりました。

ズィローブウェの金曜野菜市

私の配属先・受入機関は NGO ササカワ・アフリカ財団(SAA)ウガンダ事務所ですが、実際の勤務先は SAA が支援している ZAABTA(Zirobwe Agali Awamu Agri-Business Training Association)、ザブタという民間農業センターです。ZAABTA はルウェロ県の他にも近隣５県の農家に対して、精米・メイズ製粉、コメ・メイズ・大豆の買取、ローン、農作物運搬、農業機械貸出、農業研修等のサービスを提供していて、この地域では比較的大規模な農業ビジネスを展開しています。

3. 稲作活動その１「町の精米所での取り組み」

任地に着任初日、自由にあなたの思いのままに活動してほしい、と ZAABTA のマネージャーに言われ、逆に何をしたらいいのかわからず悩みました。さらに、これまでの農業系のコミュニティ開発隊員の活動は、バイクで農地巡回をベースにした技術普及がメインでしたが、コロナ禍以降は JICA の方針でバイクの使用は不可となり、移動手段は自転車か車になりました。家と職場がある町の中心地から自転車圏内の農地は多くなく、また車は手配にある程度日数がかかり、車が進入しづらい木々が生い茂る細い農道にある農地もあり、気軽に頻繁に農家に会いに行くことができないという問題に直面しました。

それならまずはと、ZAABTA の運営する精米所で収穫後のコメの精米に来る農家に稲作の現状について聞き取り調査をすることから始めました。4 人に 1 人は英語が話せる印象で、ガンダ語のみを話す人には別の農家に通訳をしてもらい、コミュニケーションを取っていきました。会話の中から、スマートフォンを持つ農家は少ないこと、得られる情報が限られていて知識が足りていないこと、ズィローブウェ周辺は陸稲農家が多く播種は労働力の負担が少ないばらまき(土の上に種を振りまく播種の方法)が大半であること、などがわかってきました。

そこで、情報提供策の一つとして、PRiDe プロジェクトが発行する稲作ハンドブックを聞き取り調査後に配布することにしました。ハンドブックを渡すと熱心に見入る農家が多く、情報の必要性を感じました。この活動は継続しており、これまでに 120 部を配布しました。さらに、精米所の裏の元々ゴミ捨て場だったスペースを利用し、陸稲ミニデモ圃場を作ることにしました。専門家が推奨する条まき(線上に播種する方法)とばらまきを比較してもらい、除草や収穫のしやすさによる収量増加等、条まきの利点を実際に見て知ってもらうのが狙いです。現在デモ圃場の設置が完了し、農家が多く集まる乾季に向けて栽培準備を進めています。

精米所で聞き取り調査

4. 稲作活動その 2「現地スタッフとの農地での取り組み」

任地に来てから半年を過ぎたころ、ZAABTA の精米所スタッフがカウンターパート(以下、CP)として一緒に活動してくれることになりました。現地語と英語が話せ、現地事情に精通していて、農家とのコネクションを持つ彼のおかげで活動が大幅に広がりました。まずは、CP と共に ZAABTA から程近い土地を借りて 1 エーカーのデモ圃場をつくることになりました。私と CP、手伝ってくれる農家の稲作知識と技術の底上げを図り、コメの生産を継続的に行いながら、優良品種や技術の普及等を目指しています。水稲、陸稲の要素を両方兼ね備えた農地で、様々な品種の栽培、条まき・正条植えでの播種・田植え、適切な量と回数の肥料や農薬の散布等、1 シーズン目は実験的に色々と実施しています。品種によっては生育・発芽不良を起こしたり、畔が半壊したりと困難が色々とありましたが、それが来シーズンに向けての良い学びとなりました。今は収穫に向けて進んでいる所です。私との活動で初めて稲作栽培に携わるようになった CP は、普及員として稲作の知識を更に深めたいと言っており、近々PRiDe プロジェクト主催の稲作指導者研修に参加する予定です。また、私の離任後も圃場でのコメの生産、普及を継続すると話してくれ、今後長期的な活躍を期待しています。

デモ圃場と CP の Ntege Steven

デモ圃場以外の活動として、稲作農家へ簡易農機具の貸出や、種子貸付も始めました。簡易農機具とは、先代の隊員が製作した除草機、また PRiDe プロジェクトが普及を進めている木製脱穀機や条まき用のプランティングフォークなどのことで、人力で農作業をしている農家の作業効率向上のために開発されたものです。今後も継続して貸出し、ZAABTA の農業機械貸出サービスの一つとして定着化させていくことを考えています。種子貸付に関しては 2 組の農家に実験的に優良品種を貸し付け、モニタリング、技術指導を CP と共に実施しています。このような活動のおかげで頻度は多くないですが、農地に行く機会が増えていきました。精米所では大勢の農家を対象に情報の提供、農地では農家一人一人との関係性を大切にしながら技術の普及と、精米所と農地を軸に活動が具体化し展開しています。

5.　長ホウキで女性支援を

稲作の活動と並行して、住民女性のために何かできることはないかと考え、家事の負担軽減案を思いつきました。ウガンダでは農業同様、家事に関しても機械化は進んでおらず掃除や洗濯は手作業で行います。家事、炊事、子育ては女性が中心で、農家であればそれに農作業が加わるため、自分のための時間は全くないと言います。

町中にいると掃き掃除をしている女性をよく見かけますが、全員が短いホウキを使って腰を曲げながら作業をしていました。実際話をしてみて、腰痛に悩む女性もいることから、柄の付いた長ホウキを使うことで、家事の効率化、腰の負担軽減にならないかと考えました。町で知り合いになった商店の女性がその考えに賛同し、協力してくれることになり、まず一緒に試作品を何本か作り使用感を試しました。今後はまず 20 本を作製し、近所の女性たちに貸出し、モニタリングをして意見を聞き、資材や製作者の確保など量産できる体制を整えた後、商店で販売できるようにしていきたいと思っています。

長ホウキの試作品

6.　本当の豊かさとは

任地で日々生活、活動をしていると、本当の豊かさについて考える場面が多くあります。日本と比べると圧倒的に無い物が多い、物の質も悪い、インフラもあまり整ってはおらず、予定通りにいかないことが多い。ここでは「ない」は当たり前で日常であり普通のことです。人々は先進国への憧れはあるし、お金が欲しいし、質の良いものが欲しい。でも彼らからは悲壮感をあまり感じません。人々が協力し合い、足りない部分は工夫で埋め合わせをする。予定が変われば柔軟に対応し、音楽が鳴ればリズムに乗って踊り、人とのつながりを最も大切にして暮らしています。日本では、クリック一つで荷物が届き、食べ物の種類は豊富で、道も整備されていて、安心した医療を受けることができ、水は蛇口を捻れば常に出ます。しかしそんな生活はいつしか当たり前になり、人とのつながりは薄くなり、資源の大切さを忘れ、予定通りにいかないとイライラして、「ある」ことに目を向けることがなくなっているように感じます。いつの頃からか日本の人々が忘れてしまった「豊かさ」がまだここにはあると感じました。途上国における海外からの支援は「ない」を「ある」に変えるということでもあると思いますが、それが果たして人々の幸せに直結するのか。そんなことも考えさせられる日々です。

任地の子どもたちと

最後に

コロナ禍での協力隊活動は移動等の制限があり以前と同じようにはいきません。しかしその中でできることは何か考え、実行したことが次につながり広がっていき、活動として形になってきました。「ない」のであれば工夫する。それは現地の人々から学んだことでした。コロナが世界に及ぼした影響は計り知れませんが、個人的にはそれによって出会えた人が大勢いて、だからこそできたことも多くありました。逆境をチャンスととらえて前に進めば道は開けてくるという気づきを実体験で得ることができました。

任地での自分の役割を考えたときに、すでにあるものに自分のアイデア・情報・リソースを上乗せする、人同士を繋ぐ、そんな少しの行動の積み重ねで何か変化が起こせるのではと考え日々活動しています。任期まで残り一年を切った今、楽しむことを忘れず、任地の人たちから学びながら毎日を過ごしていきたいと思います。（了）

「月刊アフリカニュース・インタビュー」バックナンバー一覧

編集委員　　清水　眞理子　　布目　正浩

2022 年

内藤　直樹　　徳島大学准教授
―アカデミックな世界と実務がつながる接点をさぐる
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no111r.pdf

武藤　康平　　Double Feather Partners 代表取締役
―ベンチャー投資を通じてアフリカの社会課題解決に取り組む―
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no112.pdf

生田　渉　　株式会社立花商店　取締役
―中小企業だから出来ることがある、カカオ業界全体の幸せを考えられる専門商社とは―
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no113.pdf

渡部　裕介　　（一社）鳥取県 e スポーツ協会　代表理事
―e スポーツで世界とつながり、世界の社会課題解決を目指す―
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no115.pdf

薬師川　智子　　Alphajiri Limited 代表
―組織とビジネスモデルの弛まぬ変革～農村の絶対貧困を解決するために―
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no117.pdf

キャサリン・カレンゴ　　名古屋大学大学院
―へこたれない（Unbowed）ケニア人留学生キャサリン・カレンゴ氏へのインタビュー―
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no118.pdf

北川　智也　　SBI Africa 株式会社代表取締役
―社内スタートアップのスピード感と大企業の資金力を以って次世代の総合商社を目指す―
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no119.pdf

アシレ・ギルダス　　東京外国語大学大学院
―ガボン人留学生アシレ・ギルダス氏へのインタビュー―
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no120.pdf

常間地　悟　　ワープスペース　代表取締役 CEO
―TICAD8 に登壇、アフリカで確かな手応えを感じる―
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no121.pdf

アフリカ映画情報

特別研究員　高倍　宣義

★映画祭　☆最近・近日公開　＊上映中

〈サハラのマリカ〉と〈チーム：ジンバブエのソムリエ〉が今年の映画の中で光っている。

★イスラム映画祭８ 2023　恒例の３か所で開かれる。
2月18日－24日　　渋谷ユーロスペース
春　　名古屋シネマテーク
4月24日－5月5日　　神戸元町映画館
マグレブ映画（2004～2017）が５本、以下の通り上映される。
＋「マリアムと犬ども」 Beauty and the Dogs
＋「陽の届かない場所で」 Upon the Shadow
＋「ファチマの詩（うた）」 Fatima
＋「エグザイル　愛より強い旅」 Exiles
＋「長い旅」　Le grand voyage/The Great Journey
イスラーム映画祭８　（2023年開催）早くもラインナップ発表！：シネマジャーナル　映画祭報告（seesaa.net）

☆「チーム・ジンバブエのソムリエたち」Blind Ambition 監督 W.ロス&R.コー
イギリスから独立したアフリカのジンバブエは、2008年ごろから長年の独裁体制が大きな政治・経済危機に直面し、生活と安全を求め南アフリカに難民が出た。ケープタウンの最高級レストランで働く４人のヘッドソムリエはジンバブエからの難民で、記者の目に留まり、チームを作りフランス・ブルゴーニュで開かれる国別対抗戦に出場する。その顛末を興味深く捉えた社会とワインをオーストラリアの監督が捉えたドキュメンタリー。
12月16日～ HTC有楽町、新宿シネマカリテ
映画『チーム・ジンバブエのソムリエたち』公式サイト（team-sommelier.com）
https://transformer.co.jp/m/zola

＊「バビロン」BABYLON　監督 フランコ・ロッソ
サウス・ロンドンのカリブ系２世達は、白人たちからの嫌がらせに負けずレゲエに生き甲斐を見出している。そんな彼らの悲しみと怒りの音楽物語だ。
全国順次上映中
https://babylonfilm2022.jp/

＊「サハラのカフェのマリカ」143 Sahara Street　監督ハッセン・フェルファーニ
アルジェリアを南北に走る道路わきに佇む１軒の家屋で、高齢のマリカは往来する旅人や運転手に憩いの場を提供し、会話を楽しんでいる。
全国順次上映中
映画『サハラのカフェのマリカ』公式サイト（sahara-malika.com）

事務局長　成島　利晴

―協　会　日　誌―

日本中が湧きました。世界人口の約半分 35 億人が視聴するというワールドサッカー2022 で日本代表は惜しくもベスト 16 どまりとなり、念願であった史上初のベスト 8 進出は阻まれましたが、世界の強豪ドイツ代表やスペイン代表を下すなど大活躍でした。TV 放映が時差の関係で深夜になったにもかかわらず、最高視聴率が 40%近くまで上がるなど日本全国がサッカーにくぎ付けになった日々でした。アフリカ勢もセネガルはベスト 16 で敗退しましたが、モロッコはアフリカ勢として初めてベスト 4 に進出する快挙を成し遂げました（12 月 12 日現在)。願わくば優勝まで勝ち上がってもらいたいと期待しています。18 日の決勝までまだまだ目は離せません。
12 月に入ったとたんに、本格的な冬の訪れとなっています。これからクリスマスシーズンや新年を迎えるなど、景気の回復が熱望されていますが、同時に円安やエネルギー危機などに伴う物価高が懸念されています。さらに新型コロナやインフルエンザなど引き続き健康への注意も必要となります。これから 1 月、2 月と一層寒くなる季節となり、体調を崩しやすい時期となりますので、皆様ご自愛ください。

<u>11 月 15 日～12 月 14 日</u>

11 月 09 日　「第 9 回アフリカサロン」

アフリカサロンは、新型コロナ感染拡大の影響にて、2020 年 1 月 31 日に開催して以来約 2 年 10 ヵ月の間開催を控えておりましたが、このほど漸く再開の運びとなりました。感染拡大防止のため会場は 14 名限定でしたが、満員の参加者となりました。
今回は、元駐マラウイ共和国大使でアフリカ協会の理事でもある柳沢香枝氏に、壮大な歴史の流れの中での中国及びロシアとアフリカとの繋がりを「中国とロシアに見るアフリカとの出会い：殷王朝・ロマノフ王朝からの歴史」と題して語って頂きました。古代からの中国とアフリカの繋がり、ロマノフ王朝ピュートル 1 世とアフリカ人奴隷（のちの文豪プーシキンの曽祖父となる）との交流など、現代に至るまでのそれぞれの時代での両者の繋がりは大変興味深いものでした。

11 月 10 日　「第 4 回学術研究委員会　研究報告会」

11 月 10 日午後、第 4 回学術研究委員会研究報告会を開催致しました。今回は、
アフリカ協会顧問でアフリカ学会評議員や新潟国際情報大学教授を歴任された、原口武彦先生にオンラインでご講演を頂きました。
テーマは、「アフリカの部族と国家－西アフリカのジュラ語－」で、主として、交易のための商業語であるジュラ語の発生、その広がり、コートジボワールの部族と地域共通語としてのジュラ語の関係などを解説頂きました。
講演概要は機関誌「アフリカ」冬号にて報告いたしますが、内容をご視聴されたい方は協会 HP にてご覧いただけますので、ご参照願います。

11 月 22 日　「第 11 回在京アフリカ大使との懇談会」

11 月 23 日午後、国際文化会館会議室において、アーネスト・ルワムキョ駐日ルワンダ

大使をお迎えして、同国の政治経済発展の近況について伺う会を開催しました（会員企業等からの出席者 20 名）。
先ずルワムキョ大使より、同国は日本と良好な関係を有しており、11 月 14 日、G20 首脳会合出席のためインドネシアを訪問中の岸田総理と、カガメ大統領は 2 国間関係について会談を行ったところである。同国の近年の経済成長の結果、本年度の 1 人当たり国内総生産（GDP）は 870 米ドルに達しており、アフリカにおける 2 番目に速く成長している経済であり、国民の福祉向上にも努めている。農業型経済からサービス・工業型経済への構造的経済転換を進めているところであり、成長、少ないリスク、ビジネスフレンドリーであることなどを目指している。また同国は国際市場及びアフリカ市場に参入しており、ＥＡＣ自由貿易協定、COMESA にも加盟している一方、英連邦にも属している。国内でビジネスを開始するための登録は簡易化されており、この他投資環境の改善策として、ビジネス・フレンドリーな各施策、インセンティブの供与、プロセスの能率化、外国からの参入の歓迎、などを行っている。教育にも力を入れており、国民の 30％が西側の言語を理解する。人口の 70％が 30 歳以下であり、経済の変革にも努めており、現在では農業従事者が約 28%、工業が 17%、サービス業が 48％となっている。
また、ルワンダと日本との関係は 1960 年代まで遡ることができ、IMF により派遣された服部正也氏が 1965 年から 1971 年までルワンダ中央銀行総裁として活躍し、同国財政の基礎を築いたことは有名であるが、その後受け入れを開始した JOCV 隊員は様々な福祉分野に尽力し、特にスポーツ普及、教育、農業などの面で貢献した。日本の協力は水資源開発、栄養、基礎教育、農業開発、電力、また最近では COVID－19 対策などにも及んでいる。このような二国間協力にとどまらず、国際機関を通じる協力も日本はルワンダに対し行っており、両国は生産的戦略的なパートナーシップを築いていると言えよう、と説明しました。
次いで出席者から、(1) ルワンダはロシアによるウクライナ侵略に関する累次の国連決議採択において、どのような立場をとったのか？ (2) ルワンダはこれまでウクライナから穀物などを多く輸入してきたが、そのため現在食物の不足や価格の高騰などの悪い影響を受けているのではないか？ (3) このような問題を解決するために、アフリカ諸国間の貿易がより振興されるべきと思われるが、どのようになっているのか？ (4) コンゴ民（DRC）東部の不安定な状況がルワンダにマイナスの影響を与えているのではないか？ (5) ルワンダは農業、工業、その他の面でデータ分析を基礎とし、IT 立国を目指しているが、このチャレンジを遂行する肝要な要素は何か？などの質問が出されました。

12 月 02 日　「モーリタニア・イスラム共和国投資促進セミナー」

12 月 2 日午後、国際文化会館別館講堂にて、モーリタニア・イスラム共和国アイサタ・ラム投資促進庁長官の来日に際してモーリタニア・イスラム共和国投資促進セミナーを、独立行政法人国際協力機構（JICA）及び国際連合工業開発機関東京投資・技術移転促進事務所（UNIDO）との共催にて開催致しました。
ラム長官は、今回日本政府主催で開催される国際女性会議（WAW!）に招聘されての来日ですが、2019 年には BBC が選ぶ“最も影響力のある女性 100 人”に選出され、また投資促進庁の初代長官に抜擢されるなど、若くて非常に優秀なハーバード大学院出身

のモーリタニアを代表する行政官です。

進行次第：

13 時 30 分　　開場

14 時　　開演・開会挨拶　（草賀純男　アフリカ協会理事長）

14 時 10 分　　歓迎挨拶　（中村俊之　JICA 理事長特別補佐）

14 時 20 分　　講演　（アイサタ･ラム　モーリタニア･イスラム共和国投資庁長官）

15 時　　質疑応答

15 時 30 分　　閉会挨拶　（村上秀樹　UNIDO 次長）

16 時　　閉会

講演概要は機関誌「アフリカ」冬号にて報告いたしますので、ご参照願います。

今後の予定

12 月 15 日　チャレンジ企画～オンライン対談シリーズ第七弾」

「アフリカ協会のチャレンジ企画としてお届けするオンライン対談シリーズ“Proudly from Africa ～ アフリカのロールモデルの話を聞く」

アフリカのデザイナー、メーカー、起業家、コミュニティ開発当事者などの現地のロールモデルをオンラインでゲストとして招待し、一時間の対談機会を通じ、日本ではまだまだ知られていないアフリカ地場発の取り組みや彼らの想い・考えを深掘りします。Facebook ライブのコメント欄に皆様からいただく質問にも、リアルタイムでゲストにお答えいただきます。

皆様ふるってご参加下さいますようご案内申し上げます。

■日　時：　2022 年 12 月 15 日（木）20:00～21:00

■配信方法：　Facebook ライブ

※アフリカ協会の Facebook ページを👍いただけると、当日配信開始時に通知が入ります。

■参加費：　無料

＜第 7 回テーマ＞

アフリカ発のラグジュアリーブランド

■ゲスト：Stefania Manfreda, アフリカブランドキュレーター、Elle Lokko 創業者

■内容：2015 年、西アフリカ・ガーナの首都アクラに、ファッションや美容商品を取り扱うコンセプトショップ Elle Lokko がオープンしました。アフリカ全土から、洗練された商品をキュレートし販売するだけでなく、アーティストやメーカーとともに展示会やイベントなども手掛けてきています。長くアフリカ発のラグジュアリーブランドの発信に携わってきた Stefania から、Elle Lokko の店舗の様子を実際に紹介してもらいながら、その取組に対する想いや最新のトレンドなどについてお話を伺っていきます。

■ナビゲーター兼通訳：株式会社 SKYAH 代表 原ゆかり

1 月 19 日　「アフリカの感染症を知る」シリーズ第 5 回講演会

時間：14 時から 15 時 30 分予定

場所：オンライン方式（ZOOM）
テーマ：マラリアー2030 年までの排除への課題
講演者：狩野繁之　国立国際医療研究センター　熱帯医学・マラリア研究部長
司会：　池上清子　長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科客員教授
文化・社会委員会の主催による第 5 回講演会です。マラリアは熱帯から亜熱帯にかけて広く分布するマラリア原虫による感染症ですが、WHO の統計によると 2020 年には 2 億 4 千万人が発症し 62 万 7 千人が死亡していると推計されています。
サハラ以南のアフリカは、最も重いマラリアの負担を抱えており、2020 年にはマラリアの全症例の約 95 % 、全死亡者の 96 % を占めています。この地域の死亡者の約 80 % は 5 歳以下の子どもたちです。
この感染症に関して国立国際医療研究センター熱帯医学・マラリア研究部長である狩野繁之先生にお話を伺います。

年末のご挨拶

早いものであっと言う間に 1 年が経ってしまいました。ここ数年は新型コロナに協会の活動も翻弄されてきたような気がします。新型コロナ禍におきましても 1 年間協会の活動をご支援頂いた会員の皆様、関係者の皆様に深く感謝致しますとともに、来年は皆様にとり良い年になりますように祈念致しております。来年も宜しくお願い致します。

仕事納め　　12 月 28 日（水）
　年末・年始休暇　12 月 29 日（木）～1 月 9 日(月)
仕事始め　　1 月 10 日（火）

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2022 年度下期の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2022 年度下期）

目的：　日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。
助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者
助成金額：2022 年度下期総額は 100 万円（１～2 名）
助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間
報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 ヵ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。
選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。
応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。
応募締切日：2022 年 12 月 26 日（月）
助成金交付時期：2023 年 3 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003　東京都港区西新橋 3 - 23 - 6　第一白川ビル
一般社団法人　アフリカ協会
TEL:　03 - 5408-3462
E-Mail:　info@africasociety.or.jp